

大戦間期の日本におけるリカード研究[※]

竹 永 進

内容目次

1. はじめに
2. 近代日本への欧米経済学の伝播とリカードの導入
 - i) 明治維新後の英米自由主義経済学の流入
 - ii) 英米自由主義経済学からドイツ歴史学派経済学への転回
 - iii) 社会政策學會の設立とその活動そして消滅
3. 日本におけるリカード受容の特質
 - i) 経済学研究者のあいだでのリカードの認知
 - ii) 研究の方法と主題の取捨
 - iii) リカードと関連文献の翻訳
 - a) リカード自身の著作の翻訳
 - b) マルクスの著作の翻訳
 - c) 欧米のリカード研究文献の翻訳
4. リカードの本格的な導入とその推進者たち
 - i) 福田徳三 (1874-1930)
 - ii) 河上 肇 (1879-1946)
 - iii) 小泉信三 (1888-1966)
 - iv) 堀 経夫 (1896-1981)
 - a) 1920年代の研究とその特質
 - b) 1930年代以後の経歴。戦前の研究の延長としての戦後の研究
 - c) スラッフア・インパクト I
 - d) スラッフア・インパクト II

v) 森耕二郎 (1895-1962)

vi) 舞出長五郎 (1891-1961)

5. 大戦間期のリカード研究から

i) 福田徳三 (明治末期から大正初期——1910年前後——の3論文)

ii) 河上 肇 (『経済學大綱』改造社、1928年、「序」からの抜粋)

iii) 小泉信三 (『デキッド・リカードの經濟學』、同『アダム・スミス、マルサス、リカード 正統派經濟學研究』岩波書店、1934年、の同タイトルの第三篇からの抜粋)

iv) 堀 經夫 (『労賃論』、『理論經濟学の成立——リカードの価値論と分配論』弘文堂、1958年、第四章)

v) 森耕二郎 (『リカード價值論の研究』、1926年、抜粋)

vi) 舞出長五郎 (『デキッド・リカード』、『經濟學史概要 上巻』岩波書店、1937年、第五章)

参考文献目録

※本稿は筆者が編集して企画している、英文による戦前の日本における代表的なリカード研究を収録した論文集 (Ricardo and the Japanese Economic Thought : Selection of Ricardo studies in Japan during the Interwar Period と題して Routledge から近刊予定) に、編者の立場から内容について説明した「序論」の日本語版である。国外の読者を想定して書いたため日本人の読者には不要かと思われる解説的叙述も含まれるが、過去が急激に忘れ去られつつあるかのように見える現在の経済学研究の状況にあって、若い世代にとってはあるいは参考になる面もあるかと考え、あえてそのまま日本語で公表することにした。

1. はじめに

本書は、日本語の壁に遮られてこれまで日本国外では知られることのなかった日本におけるリカードについての大戦間期の研究文献の中から、日本のリカード研究の歴史についての証言として、また、一世紀近くの時間を隔てた日本特有の時代的コンテクストの中で生み出された研究成果として、今日においてもなお日本国内外のリカード研究者さらには経済学史研究者一般の興味を惹きうるとされる少数の論著を選び出して英文による論文集として編集したものである。この序論は、19世紀の後半から現代にまでおよぶ長い期間にわたる日本のリカード研究の歴史から大戦間期という時代に生み出された文献を本書で取り上げた理由、また、本書に収録される文献の書かれた歴史的・研究史的背景と其中の著者たちの位置と役割そして研究者としての経歴、および、今回はじめて英文で紹介される彼等のいくつかの論著の特質と意義について、編者の立場から若干の予備的解説を加えようとするものである。

徳川幕府が17世紀から19世紀中葉までの200年間以上にわたって続けた江戸時代の鎖国政策により、アメリカ合衆国を含むヨーロッパ世界が近代化を遂げつつあり近代西欧の経済学の歴史が形成されていたこの時代を通じて、オランダと中国を除く諸国との一切の交流を絶っていた日本では、ヨーロッパの経済思想はごく少数のオランダ語文献を通して以外には事実上まったく知られていなかった。ペリーの「黒船」に象徴される外圧に押された結果としての開国と明治維新(1968年)以降、日本は欧米の先進諸国へのキャッチアップを図るべく急激な近代化の途をたどった。近代化のためには先進的な科学技術と軍事技術をはじめとしてあらゆるものを欧米諸国から取り入れなければならなかった。当然に経済学(ないし経済思想)もその例外ではなかった。明治初期以来欧米各国の経済学文献が続々と日本に持ち込まれて、まだ経済学者とはよべない当時の一部の知識人たちによって繙読され研究されそして日本語に翻訳されていった。

リカードが日本に伝わり日本の知的世界に導入されるのも、明治初期から始まるこのような動きの中の一環としてであった。現在にいたるまで、リカードの経済思想の日本への伝播・導入をテーマとした研究はごく少数しかなく、とりわけ第二次世界大戦までの時期を扱ったものは、編者の知る限り、真実1962, 1965(後者は杉原編1972に再録)および

Izumo, Sato2014のみである。前者は、明治初期から第二次大戦前までの日本のリカード研究を、独自の視点からの時期区分にしたがって悉皆的と思えるほど微細に調べ上げ、代表的な研究文献について評価と歴史的な位置づけを加えている。後者は、リカード経済学の国際的な伝播をテーマとする英文論文集の一章として、日本のリカード研究のおよそ一世紀半にわたる長い歴史を、二人の著者が第二次大戦までとそれ以後の二つの時代について主に日本国外の読者を対象に紹介している。いずれも目指すところは本序論の趣旨と大きく重なる貴重な先行研究であり、以下の記述はこれらに多くを負っている。また、リカードをその一部とする明治期以来の日本への西洋経済学の導入・受容の歴史についての以下の記述は、Sugiyama, Mizuta1988, Morris-Suzuki1989, Sugihara, Tanaka1998, Nishizawa2012に負うところが大きい。

2. 近代日本への欧米経済学の伝播とリカードの導入

i) 明治維新後の英米自由主義経済学の流入

明治初期から始まる欧米経済学の日本への伝播は、ヨーロッパ言語を解する一部の知識人達による欧米語で書かれた経済学文献の日本語への翻訳から始まった。江戸時代の日本で輸入と繙読を許されていたのはオランダ語の文献のみであったため、他のヨーロッパの文献が流入し始めた明治の初期にもなお、経済学文献の翻訳と紹介はオランダ語文献が多くを占めた。この時代に日本語に翻訳されたオランダ語の経済学文献の多くは、英語やフランス語で書かれたオリジナル文献の重訳か、さもなければ、オランダの経済学者による英仏起源の経済学の解説書であった。しかし、このような状況は明治維新以後の数年のうちに急速に変化して、オランダ語を介した間接的な翻訳や紹介はもはや行われなくなり、当時の先進国であったイギリスとアメリカの文献からの翻訳が多数を占めるようになった(Nishizawa2012, p.307)。英米の経済学文献は、多かれ少なかれアダム・スミス以来のイギリス古典派経済学の自由主義的伝統に棹さすものであった。英米系の経済学の日本への導入にあたって大きな役割を演じたのが、明治の啓蒙思想家であり現在の慶應義塾大学の創設者でもある福澤諭吉(1835-1901)であった。彼は明治維新前後に使節団の一員として何度か欧米諸国を訪問した際にアメリカから多数の経済学文献を持ち帰り、これらを自ら教育用のテキストとして使用したり弟子に翻訳させたりした。英米の自由主義的な傾向

を持つ多くの経済学文献の日本語への翻訳と紹介は、1870年代の一部の知識人や政治家達により推し進められた啓蒙運動（その中心となったのが福澤も加わって明治6年（1873年）に設立された「明六社」とその機関誌「明六雑誌」）、そして、幕末以来の不平等通商条約を廃して欧米諸国に対する関税自主権を獲得すべく、日本を欧米先進諸国と対等な地位に引き上げるための近代国家としての諸制度の整備（憲法の制定、選挙による議会の設立）を求める自由民権運動の要求に応えるものでもあった。

しかしこの時代に日本語に翻訳された経済学文献は、古典派経済学者たち自らが著したオリジナルではなく、大衆的な啓蒙のために分かりやすく書かれた解説書が主流を占めた。スミスをはじめとする古典派経済学者達の名前や著作そして彼等の経済学は、こうした解説書を通じて日本の読者に知られることになった。この種のやさしい解説書のうちこの時代の日本でもっとも広く読まれたのが Mrs. Millicent Garrett Fawcett の *Political Economy for Beginners*, Macmillan, 1870, 1876 (4th ed.) であった (Mizuta1988, p.12, Nishizawa2012, p.308)。本書は1873年に初めて日本語訳されてから、明治も終わりに近づいた1905年にいたるまで複数の訳者により何度も日本語で刊行されている。欧米経済学が導入され始めた明治初期の日本における外国文献の紹介者・翻訳者そしてその読者の経済学の理解の水準を物語る現象と言えるかもしれない。

これに対して古典的著作そのものの翻訳が始まるのは、日本の近代化における潮流にすでに変化が現れていた1880年代以降のことであった。Sugiyama, Mizuta1988の末尾に Appendix2として収録されている *Western Economics Books Translated into Japanese, 1867-1912*（明治元年の前年から明治から大正への移行の年まで）によれば、イギリス古典派経済学者の著作のうちこの時代に翻訳されたのは、Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776（亞當斯密著『富國論』石川暎作・瑳峨正作訳、経済雑誌社、83年から88年に12分冊形式で刊行）、John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, 1848（ミル著『経済論』林 董・鈴木重孝訳、英蘭堂、1875年から1885年にかけて27分冊形式で刊行）のみである（以下、固有名詞は原則として当時の表記にしたがう）。Thomas Robert Malthus の *Principles of Population*, 1798は、後代の敷衍版を介した間接的な抄訳としてすでに1876年に翻訳されていた（馬爾去斯著『人口論要略』大島貞益訳）が、しかし彼の経済学上の著作は明治時代には翻訳されていない。日本では

マルサスの名前は長い間もっぱら人口論者として広く知られていたが、経済学者としての存在はその名声の影にかくれた形であった。彼の『経済学原理』は昭和9年(1934年)になって初めて、おそらく著者の没後100周年との関連で、日本語訳された(T・R・マルサス著『経済学原理』吉田秀夫訳、松柏館書店)。しかし、リカードにいたっては上記リストの中にはその名前も著作もまったく登場しない。つまりリカードの著作のうち明治時代に日本語に翻訳されたものは皆無であった、ということである。しかしこのことは、イギリス経済学の歴史におけるリカードの存在が明治時代の日本で知られていなかったという意味ではない。

リカードは19世紀末までの時期(明治前半期)の日本の経済学文献(その多くは欧米の解説書のレプリカでしかなかった日本人著作者による解説書、あるいは、1890年代からの大学・専門学校制度の整備にともなう経済課程のための教科書)の中で、外国の経済学史の教科書の記述をもとに紹介され、彼の理論も断片的に取り上げられていた(真実1962, p.108)。しかし、リカードへのこうした言及は日本の著作者自身によるリカードのテキストの研究に基づいたものではなく、外国語の二次文献の中に見いだされる記述の二番煎じでしかなかった。真実1962によれば、この時期の日本でリカードの理論のうちもっとも多く断片的紹介の対象とされたのは彼の地代論であった。明治維新以来の日本は急速な近代化過程の中にあっただといえ、なお第一次産業とりわけ農業に従事する農民(小作農)が就労人口のうちの圧倒的多数を占めていた。彼等は、1873年の明治政府による地租改正によって成立した地主制度の下で、小作人として高額の借地料(地代)の支払いを課されきわめて劣悪な生活条件を強いられていた。この時代の日本の主要な社会問題はこのような小作人としての農民の境遇に関連していた。リカードの経済理論のうち特に地代論に注意が払われ、リカードといえば地代論者のごとくに扱われたのは当時のこのような状況によるものであろう。しかし、日清戦争と日露戦争を挟む世紀転換期(明治後期)の日本で資本主義経済が本格的に展開し始めると、社会問題の中心は地主・小作関係から資本・賃労働関係に移行していった。世紀転換期の頃から地代論に代わって賃金論がリカードの経済理論のうちでも注目されるようになった(真実1962, p.127)のは、このような日本社会の動向を背景としていられる。しかし、地代論にせよ賃金論にせよ、この時期の日本の経済文献におけるリカードの経済理論は欧米の二次文献を介して間接的・断

片的に捉えられたものにすぎなかった。

上に代表的な例を挙げたようなイギリス古典派経済学系統のオリジナル文献が翻訳された明治前半期にリカードの著作が翻訳されなかったのは、欧米諸国の後追いを強いられて近代化を急いでいた後発国としての日本の国際的立場と深く関連していると思われる。リカードの経済学は、ヨーロッパの他の諸国に先がけて産業革命を達成して「世界の工場」としての地位を確立しつつあった時代のイギリスにおいて、社会全体の利益を代表するものとしての産業資本の立場を代弁するものであった。このような最先進国の経済学が19世紀後半の日本の政治家や実業家を含む広い読者層の直面していた時代的な問題関心に訴えるものを含まなかったことは容易に想像しうる。これに対して、スミスの『国富論』は、「殖産興業」・「富国強兵」を旗印に欧米諸国へのキャッチアップに余念のなかった当時の日本の指導者たちに対して、今から見れば誤解であったとはいえ彼等の志向を後押しする格好の理論的武器を提供しうるものと映った。このため『国富論』は1880年代から後も何度も翻訳・出版が重ねられ、明治期の日本の一般読者にとってもよく知られた存在となった。だが、このころの日本語訳はすべて『富國論』という原タイトルの趣旨を正確に伝えるとは言えない表題を付して出版されている。このことは、スミスが近代化の初期における日本でどのように受け止められたかを示す一つの状況証拠と言えるかもしれない。スミスのこの著作が原タイトルにより近い『國富論』というタイトルで日本語訳されるようになったのはようやく1920年代に入ってからのことにはすぎない。このスミスの例に限らず明治時代の初期における欧米経済学の日本への流入は、それを受け止める側の日本の知識人や政治家さらに広く一般の読者がその当時に抱えていた時事的な問題関心との相関関係に応じて取捨選択されたものであったし、欧米経済学の日本での受け止め方も受け止める側の都合に合わせて自由に解釈された。このような文脈からすれば、上記のような性格を有するリカードの著作が当時の日本で受け止められる余地はなかったのではないかと思われる。先に見たように、リカードの理論はせいぜい、解説書や教科書のなかで欧米の二次文献に基づいて間接的・断片的に紹介されるのみであった。

ii) 英米自由主義経済学からドイツ歴史学派経済学への転回

憲法制定や選挙による議会の開設を求める自由民権運動が高揚した1870年代の日本で

は、各地でさまざまな憲法の私案が起草されるなど、日本の近代的な国家としての制度的確立に向けた比較的自由的な動きがあった。しかし、天皇直属の官僚機構からなる政府は、こうした動きをまったく顧みずむしろ抑圧しようとした。たとえば、1875年には自由な言論を規制する讒謗律が公布され、「明六雑誌」はこの法律により創刊からわずか2年後の停刊を余儀なくされた。また、1880年には集会・結社の自由を規制した集会条例が公布された。同時に、1876年の明治天皇からの憲法起草の勅令に基づき政府部内では独自の憲法調査が開始された。さまざまな対立しあう案が示されたが、対立の軸は天皇の憲法遵守の義務や議会の権限といった明治国家の根幹にかかわる問題であった。当時政府部内で共に有力者であった、天皇の大権を重んじる伊藤博文（1841-1909）とよりリベラルな憲法案を提示した大隈重信（1838-1922）の対立が表面化し、1881年に大隈が彼のブレンであった慶應義塾の関係者たちとともに政府から追放（官職罷免）されるという、「明治一四年（1881年）の政変」にいたった。

伊藤は憲法調査のために翌年の1882年から83年にかけてベルリンやウィーンを訪問し、大学で法律学の講義を聴き、ローレンツ・フォン・シュタインなどの法律学者からの助言を求め、また、ドイツ帝国憲法（Verfassung des Deutschen Reiches）の逐条的説明を受けた。帰国後の伊藤がみずから起草した憲法草案を元に政府部内での調整を経た上で、ビスマルクにより1871年に創設されたドイツ帝国（Deutsches Kaiserreich）の憲法をモデルとした大日本帝國憲法が1889年に発布され翌1890年に施行された。また同時にこの年には帝國議會も開設された。こうして、明治維新から20年あまりを経てようやく日本は近代国家としての体裁を整えたが、そのモデルとなったのは、イギリスやフランスとは反対に君主が大きな権限をもち議会には限定的な権限しか認められない、ドイツの国家制度であった。1871年（明治4年）に国家統一を果たした後発国としてのドイツは、この当時国家の主導の下にめざましい経済発展を遂げつつあり、先進国のイギリスやフランスを脅かす存在になっていた。アジアの一角という地理的・文化的に大きな隔りがあるにせよ、多くの点でドイツと同様の国際的位置に置かれていた日本の近代化に、ドイツが格好のモデルとなったことは言うまでもない。1870年代までとは対照的に、1880年代初頭の「政変」以降、また帝國憲法の成立以後はさらにいっそう、日本の文化や学問への欧米からの影響の中でドイツの比重が上昇したのは当然のなり行きであった。経済思想の伝播・導入

ももちろんその例外ではない。

一方、「政変」によって野に降った大隈は、同年政府が公表した10年後の国会開設に備えるために政党結成などの政治活動に従事するとともに、官学とは距離を置いた自由な民間の学問教育の機関として1882年に東京専門学校（現在の早稲田大学）を設立した。同校は、同世代の福澤諭吉がすでに江戸時代末期に設立していた慶應義塾（現在の慶應義塾大学）と共に、これ以後官立の高等教育機関とりわけ帝国大学とは異なる日本のリベラルなアカデミズムの展開に大きな役割を果たすことになった。また、国家が直接に管轄する官立の高等教育機関もほぼ同じころに整備されていった。1877年に設立されていた東京大学は1886年の帝国大学令により帝国大学と改称された（1897年の京都帝国大学の設置にともないさらに東京帝国大学と改称）。また、大学としてのステータスはなかったものの事実上は高等教育機関として機能する東京商業学校が1884年に設立された（1887年に高等商業学校として改編。現在の一橋大学）。帝国大学以外のこれらの教育機関は1919年の大学令によって大学に昇格した。これらの機関に経済学を教育・研究する専門の部門としての経済学部が設置されるのは、大学令によって多くの大学が生まれた1919年以降の時代に属する。当時の欧米諸国の大学にも同様の例があったように、それまで経済学は法学部などにおいて教授されていた。東京帝国大学をはじめとするこの時代の日本のおおくの大学での経済学部の新設は、国家学からの経済学（社会学ないし社会科学）の独立を意味した。

憲法制定・議会設立とほぼ同時期に日本でも形を整えていった欧米型の高等教育機関で研究教育されていたほとんどすべての分野の学問は、さしあたっては欧米先進諸国からの輸入に頼らなければならなかった。学問の輸入過程の重要な一環をなしていたのが、先進諸国からの教育・研究担当者の招聘であった。東京帝国大学をはじめ多くの大学・学校で外国人教師が講義を担当していた。彼等は「お雇い外国人」とよばれ、出身国での待遇ないしそれ以上の待遇をもって招聘されたため、欧米諸国と日本との経済格差がなお著しかった当時は、同僚の日本人教師の何倍もの報酬が支払われた。またほとんどの場合、日本人学生を対象とした彼らの講義は日本語ではなく出身国の言語つまり英語やドイツ語やフランス語といったヨーロッパ言語で行われた。受講する学生にとってこのような講義は、専門の学問を学ぶ場であると同時に外国語の修練の機会でもあった。日本にはまだ定着し

てない先進諸国の学問や思想を、学校で習得しただけのおぼつかない外国語能力をもって聴講する日本人学生に自国語で出身国の学問を伝授する外国人教師は、学生にとっては日本人教師以上の権威と映ったであろうと想像される。

このような外国人教師として最初に経済学を講義したのがハーバード大学で政治経済を学んだアメリカ出身のアーネスト・フェノロサ (Ernest Fenolosa) であった。彼は1878年に来日し、1886年の帝國大學令により帝國大學に改編されるまでの東京大學で政治学や経済学などの講義を行った。彼の経済学の講義の内容はおおむね英米の経済学説に沿ったものであった (Mizuta1988, p.31-2)。これに対して、大正から昭和にかけての時期 (1920年代) に東京帝國大學に招聘された外国人教師は、ハイデルベルク大学教授でドイツ留学中の大内兵衛 (1888-1980) が師事したオーストリア・マルクス主義者のエミール・レーデラー—Emil Lederer (1923年から25年) と、オーストリア出身で当時はプラハのDeutsche Universitätにいたアルフレート・アモン Alfred Amonn (1926年から29年) の二人であった。また、この時期には同大学で助教授をしていた河合榮治郎がシュンペーターの招聘を試みたが結局失敗に終わった。いずれもドイツないしドイツ語圏の経済学者であり、これらの顔ぶれから当時の東京帝國大學経済學部がマルクス経済学とも隣接するドイツの経済学界に親近性をもっていたことがうかがえる。

また、日本の近代国家としての枠組みの整備の一環としてほぼ同時期に進行した高等教育機関の整備・拡充にともなって、学校での授業の必要から明治20年 (1887年) 前後の時期には多数のテキストブックが出現したが、もちろん経済学史を含む経済学もその例外ではなかった。しかしその多くは、講義を担当していた研究者が自分で経済学史上の第一次文献を研究して執筆したものではなく、欧米で出版されたテキストの翻訳か、あるいは、これらのテキストをそれぞれの場合に合わせて改編したものであった。同時に、1880年代から本格化した学説史上の古典的著作の翻訳も続けられた。これらの翻訳全体のうち、1880年以前には英語文献の翻訳が多数を占めていたのに対して、ドイツ語文献からの翻訳はごく少数の例外に属していたが、1881年以降はドイツ語文献の比重が高まり、オーストリアで出版されたものまで含めると1889年にはドイツ語文献の翻訳は経済学文献の翻訳書の半数を占めるまでになった (Nishizawa2012, p.307, Izumo2014, p.214)。そしてこの傾向はその後引き続き変わらなかった。

ただし、このことは、1874年以降のオランダ語からの翻訳のように、英語文献からの翻訳がドイツ語文献に圧されて消滅したとか重要性を失ったということではない。英語文献はドイツ語文献とならんで、引き続き日本における経済学の教育と研究にとって大きな意義を保持していた。大まかには、この時代以降ドイツに強い関心に向け、将来を嘱望される若者に対するドイツ語教育や彼等のドイツ留学に力を入れた政官界との結びつきの強かった帝大系統では、ドイツ起源の経済学が重んじられ、民間のリベラルな教育・研究を重んじた私学それに非帝大系統の学校では70年代までと同じく英米系の自由主義的な経済学が引き続き重んじられた、と言えよう。経済学が輸入学問としての性格を強く持っていた日本では、大学間でのこのような「輸入元」の相違が、ほぼそのままの形で、程度の差はあれ後の時代にいたるまで、それぞれのカテゴリーに属する大学で教育・研究される経済学のあり方の相違につながった。このことは、本序論の後段で紹介する大戦間期のリカード経済学の導入のいくつかの代表的な例のあいだに見られる相違でもある。

さて、1880年代以降の日本で多くの翻訳がなされたドイツの経済学文献のうち、今日でも経済学史上の古典とされる著作には次のようなものがある (Sugiyama, Mizuta 1988, p.297 より。以下の排列は原著の出版年度に基づく。)。Friedrich List, *Das nationale System der politischen Oekonomie*, 1841 (『李氏経済論』大島貞益訳、1889年刊、2巻本)、Wilhelm Georg Friedrich Roscher, *System der Volkswirtschaft II*, 1860 (2. Aufl.) (ウイヘルム・ロッシェル著『農業経済論』關澄藏、平塚定二郎共訳、獨逸學協會、1886-89年刊、五分冊形式)、Do, *System der Volkswirtschaft III*, 1881 (ウイヘルム・ロッシェル原著『商工経済論』平田東助 [ほか] 訳、國光社、1896年、二分冊形式)、Werner Sombart, *Sozialismus und soziale Bewegung im neunzehnten Jahrhundert*, 1896 (ヴェルネル・ゾムバルト著『十九世紀に於ける社會主義及社會的運動』神戸正雄訳、日本經濟社、1903年)、Adolf Wagner, *Lehr- und Handbuch der politischen Ökonomie*, Hauptabteilung 4: *Finanzwissenschaft*, 4 Bände, 1877-1901 (アドルフ・ワグネル著『千八百七十年乃至七十一年獨佛戰爭ニ關スル財政論』農商務省、1895年、ワグナー著『財政學』瀧本美夫訳、同文館、1904年)、Do, *Ibid.* Hauptabteilung 1: *Grundlegung der politischen Oekonomie*, T1.1: 'Grundlagen der Volkswirtschaft', 1883 (ワグナー著『ワグナー氏經濟學原論』河上肇訳解説、同文館、1906年)、Do, *Agrar- und Industriestaat. Eine Auseinandersetzung mit*

den Nationalsozialen und mit Professor L. Brentano über die Kehrseite des Industriestaats und zur Rechtfertigung agrarischen Zollschatzes, 1901 (アドルフ・ワグナー、ルヨ・プレントノ著『最近商政経済論』關 一、福田徳三訳、大倉書店、1902年)。

最後に挙げたワグナーの二つの著作の翻訳者として、本書でリカード研究者として紹介する福田徳三と河上 肇が登場していることが注目される。また、1880年代から時代が降るにつれて原著の出版年とその日本語訳の出版年の間隔が短くなっており、20世紀の初頭の頃にはすでにヨーロッパ（そしてアメリカ）の学界の動向は、リアルタイムに近い形で日本に伝わるようになっていたと思われる。

以上はリストに始まりゾンバルトにいたる、いずれもドイツ歴史学派経済学の流れに属する幅広い世代の経済学者たちの原著であり、1880年代以降の日本に入ってきた欧米経済学に占めるドイツ歴史学派の存在の大きさを示している。このことは日本における保護主義の思想の台頭にも貢献したであろう。実際、リストの翻訳者でもあったジャーナリストの大島貞益は数人の仲間と共に、1890年に日本で最初の経済学会とも言える「國家經濟會」を創設しリスト的原理に基づく主張を世論に訴える活動を展開した (Sugihara1988, p.243-5, モーリス・鈴木 1991, p.100)。ただし、幕末の不平等条約によって関税自主権を奪われていた日本が、先進諸国との交易における関税自主権を獲得するには、各国との平等条約の締結にこぎつけた明治末の1911年を待たなければならなかった。

日本における近代資本主義は、日清・日露の二つの戦争をはさむ19世紀から20世紀への転換期に産業革命を経て確立した。そして、日本はその軍事力と経済力をもって欧米の列強諸国から先進国の一員と認められ、「帝国主義クラブ」の仲間入りを果たした。この資本主義化の過程は、日本の少し前を走っていた後発国ドイツの場合のように、国家主導のもとに短期間のうちに進んだ。このため、モデルであったドイツと同じように、この時代の日本でも資本主義の成立にともなうさまざまな矛盾（都市の急激な膨張とその周辺部での貧民窟の形成、過酷な就労条件、失業者の発生など）が一挙に噴出した。こうして、それ以前からすでに知られていたヨーロッパの社会主義思想が、現実労働組織と結びついた政治的な動きとなった。ドイツではこのような状況を前にして、早くもドイツ帝国成立の翌年の1872年に社会政策学会 (Verein für Socialpolitik) が設立された。この学会には当時のドイツ歴史学派（新歴史学派とも呼ばれる）の経済学者たちを中心として広い範

困のドイツの学者が集い、経済の急速な資本主義的發展にともなって現れる労働問題をはじめとするさまざまな社会問題に対処するために、国家が規制や補助の手段をもって介入することによる、自由放任主義にも社会主義にも共に反対する資本主義の枠内での社会改良の方途を議論し政策を提言する、いわゆる講壇社会主義の活動を推進した。19世紀末に入って同じような状況に直面した日本でも、おそらくドイツ歴史学派経済学の影響の下に、日清戦争後の1897年にドイツの学会をモデルにした社会政策學會が設立された。

iii) 社会政策學會の設立とその活動そして消滅

日本の社会政策學會は、19世紀の末にドイツに留学して当時の新歴史学派や講壇社会主義の影響を受けて帰国した少数のメンバーによる研究会を母胎に発足した（モーリス・鈴木 1991, p.104-5）。設立当初、社会政策が社会主義とは異なることは学会の内部では共通の理解であったにもかかわらず、名称が似ていることや学会の提言内容に社会主義的と受け取られかねない点（児童労働の禁止、労働組合の法的承認など）も含まれていたため、治安機関から危険視されたこともあった。しかし、社会政策學會の目標は国家の政策介入によって現存社会秩序の不安定化を防ぐことにあったのであり、この当時言論と政治の両面において活発な活動を展開しつつあった社会主義とは一線を画そうと努めなければならなかった。

この当時まで経済学のそれぞれの専門領域における学会組織はまだ存在しなかったため、社会政策學會には複数の領域からの参加者が集まってきた。最初のうちは会員のみによる定期的な会合を開いてその時々社会・経済問題について議論していたが、明治40年（1907年）からは公開形式の年次大会を開催し時事的問題について討論を行い、政府に対しても提言を行うようになった。第一回大会のテーマは、日本政府の長年の懸案であり特に日清戦争後には新しい法案が作成されるなどの動きが活発化していた「工場法」であった。「工場法」はこの4年後に実際に制定されたが、社会政策學會の活動もこの制定を促す要因となった。社会政策學會は狭い研究者のあいだだけでなく広く社会にその名声を高めた。このため、高等教育機関に属する経済学者だけでなく、ジャーナリスト・実業家・官僚そして社会活動家もメンバーとして含む単なる学術団体の枠をこえた存在になった。學會のメンバーも設立から四半世紀が経過した大正末期（1920年代初頭）には当初の10

倍に相当する 200 余名となり、経済学だけでなく日本の社会科学の諸分野を統合する一大学会になった。

しかしこのような組織や活動のあり方はその内部に亀裂を潜在させることになった。さらに、存続期間が長くなるにつれて会員のあいだでの学会に加わった時期や世代の相違が大きくなり、学会内でのさまざまな軋轢の要因ともなった。内部に多様な傾向の会員を受け入れていた学会は、設立の当初から社会政策のあり方や社会主義との距離の取り方をめぐって左右の対立を抱えていたが、第一次世界大戦とロシア革命の勃発また日本国内では米騒動といった大正前期（1910 年代中・後期）の一連の国内外の動向は、日本国内でのマルクス主義の普及と相俟って、社会政策学会内部の対立を顕在化させずにはおかなかった。

学会の比較的若手の世代の中心的存在が、本書でそのリカード研究について紹介する福田徳三（1874-1930）と河上 肇（1879-1946）であった。ドイツに留学してブレンターノの下で学んだとはいえ、東京高商（現在の一橋大学）の出身で J.S. ミルやマーシャルになじんでいたリベラルな傾向の福田は、社会政策学会のなかでは左右いずれとも異なるいわば中間派の立場を取り、河上もこの学会で活動していた 1910 年代にはまだはっきりとマルクス主義の立場を取っていなかった。しかし、1919 年に設立された官僚と財界人そして研究者の協同による労使協調のための研究と事業を目的とした「協調会」への参加をめぐって、学会内の立場が分かれたとき、福田と河上は共に不参加の立場を取って、旧世代の右派と見なされていた学会役員たちの参加表明に同調しなかった。また同じ 1919 年に大原財閥による社会事業の一環として大阪に大原社会問題研究所（現在は「法政大学大原社会問題研究所」と改称して、同大学の附属機関として東京の同大学構内に設置されている）が設立されると、同年新設の東京帝国大学経済学部にも所属する社会政策学会の左派の有力メンバー（高野岩三郎、森戸辰男、大内兵衛）が学会を離れて同研究所に移った。創立メンバーから若手にいたる学会の有力な担い手たちのこのような行動は、学会を混迷に陥れその活動を停滞させた。学会は関東大震災の翌年の 1924 年の大阪での第 18 回年次大会を最後に事実上活動を停止して休眠状態となった。こうして、日本で初めての全国規模の経済学を中心とした総合的な社会科学の学会は存在しなくなった。この学会に代わって、1930 年には社会経済史学会が、1934 年には日本経済学会が発足した。また、同一の名称

を持つ社会政策学会が二次大戦後の1950年に設立された。しかし名称は同一であり形式上は戦前の社会政策學會を継承するとしているものの、会員構成と活動内容のいずれから見ても戦前の學會とは大きく異なり、今日「学会」と称する他の諸組織と同様の普通の学術団体である。明治末期から大正末期までの四半世紀間続いた社会政策學會は、近代日本の社会科学の歴史のなかできわめて特異な存在であった。

以上の経過を全体として見ると、社会政策學會の休眠（事実上の解散）は、1920年前後からの日本におけるマルクス主義の急速な浸透とその勢力の強化の結果であったと考えられる。あるいは、社会政策學會は事実上、「協調會」に吸収されていった「右派」と、大原社会問題研究所に流れていった「左派」およびマルクス主義の強い影響下に置かれた帝國大學系統の研究者達、の二つに分裂したと捉えることができるかもしれない。実際、1920年代に入ると大原社会問題研究所は日本の労働問題・社会問題についての実証的な調査研究とマルクスとエンゲルスの著作の翻訳を含むマルクス主義の研究において続々と成果を上げていったし、東京帝國大學を中心とする帝大系の経済学部（1919年かその直後に新設された）では多くの経済学者がマルクス経済学の立場から理論と実証の研究を展開した。マルクス主義（ここでは特にマルクスの経済理論）は歴史学派経済学と同じようにドイツ語で書かれたドイツ起源の学問・思想であり、この時代までに高等教育を受けていた日本の知識人達にとってその受容は難しいことではなかった。また、ドイツは官費で派遣された多くの有能な若者の留学先であった。エリート知識人達の一部がこの時代の世界と日本の状況のなかで、マルクスの著作を含むマルクス主義文献を読みマルクス主義に傾斜していったとしても不思議ではない。

日本の経済学者達がリカードの古典的著作に取り組むようになったのは、以上のような学問的状況のなかにおいてであった。リカードが二次文献を通じて間接的にしかも断片的に紹介されていた明治初期とは異なって、この時代にはマルクスの資本主義理論との関連においてリカードの経済学が問題とされたため、リカードは当時の日本の時事的な課題との直接的な関連において取り上げられるのではなく、もっぱらその抽象的な理論の体系が吟味の対象とされた。1920年代からの本格的なリカード研究の圧倒的部分は、帝大系統の研究者達によって（明示的であるかどうかとはかわりなく事実上）マルクス研究と密接不可分に進められた。ここではリカードの理論はマルクスの理論の源泉ないしその影と

捉えられた。しかしこの時代になされたリカードへのアプローチはこれだけではなかった。帝大とは異なってリベラルな伝統が存続していた早稲田大學や慶應義塾大學のような私立大学や東京高商（1919年の大學令により東京商科大学に昇格）のような非帝大系の経済学者たちにとっては、ドイツ歴史学派の影響が大きかった時代においてもなおスミス以来の英米の自由主義的経済学が重要な位置を占めていた。ここではリカードは主としてイギリス経済学のその後の歴史的文脈において、具体的には J.S. ミルやマーシャル（そして彼らのリカード解釈）との関係において捉えられた。このゆえに、当時の日本が直面していた課題との関連においてリカード経済学に含まれる個別的な理論が取り上げられるのではなく、全体としての理論の継承関係や体系的性格に関心が向けられた。リカードは大正後期に、若干の交錯点があったとはいえ全体として見れば二つに分かれた学問的経路を通して、異なった顔をもって日本にやってきたのである。

前者の流れを代表するのが、先にゾンバルトの訳者としてまた社會政策學會の主要メンバーの一人として登場した河上 肇であった。また、堀 經夫（1896-1981）と森耕二郎（1895-1962）は河上の指導と影響の下にリカード研究をはじめ優れた成果を上げた。河上らとの直接の関係はなかったが、同じく帝國大學の研究者として大戦間期に活動したのが舞出長五郎（1891-1961）である。他方、後者の流れを代表するのは、河上と同じく先にゾンバルトの訳者としてまた社會政策學會の主要メンバーの一人として登場した福田徳三であった。本書で紹介する福田の諸論考は、第一次大戦よりもやや前に書かれているとはいえ、彼の仕事は上に見たような 1920 年代からのリカード研究の特色をすでに先駆的に備えているので、大戦間期の研究として扱うことにする。また、小泉信三（1888-1966）は福田の弟子として彼の影響の下にリカード研究を行い、他の 4 人の帝大系列の研究者たちとは対立する独自のリカード解釈を打ち出した。本書で紹介するのはこれらの 6 人によるそれぞれに特色のある研究成果の一部である。この訳出・紹介をもって、大戦間期に日本でなされたリカード研究の主要な成果がその水準・特質・問題点とともに示されるであろう。

3. 日本におけるリカード受容の特質

i) 経済学研究者のあいだでのリカードの認知

以上いくつかの角度から見たように、リカードの日本への導入は、イギリス古典派経済学ないし19世紀アメリカのその亜流に属する他の経済学者に比して著しく遅かった。遅かっただけではなく、日本の経済学者たちのあいだでのリカードへの注目の程度も、日本における経済学研究の歴史をとおして、スミスやマルサスに比して著しく低かったと言わなければならない。

スミスの『国富論』は1880年代の最初の全訳（訳題は『富國論』）の刊行以来何度も翻訳が重ねられ、彼の名前は早くから広く知られていた。9月1日に関東大震災の起きた1923年には、スミス生誕200周年で日本の学界は盛り上がっていた。その記念会合で、福田徳三は「厚生経済學の闘士としてのアダム・スミス」と題する記念講演を行った。また京都帝國大學の『經濟論叢』は翌1924年1月号を「アダム・スミス生誕200年記念號」とした。1923年はリカード没後100周年でもあったが、そのような盛り上がりや催しの記録はない。リカードの著『経済学および課税の原理』の刊行から100年目に当たる1917年に前後して、イギリスやアメリカではE.Cannan, E.C.K. Gonner, T.E. Gregory, J.H. Hollanderによってリカードの著作や地金論争関連の文献が再刊されたが、この当時日本ではまだリカードの経済学はよく知られていなかった。

前述のように、マルサスの『人口の原理』は間接的な抄訳とはいえ早くも1876年に翻訳され、『経済学原理』は著者没後の100年目にあたる1934年に翻訳されている。また、その2年後の1936年には日本で『経済学原理』が復刻刊行されている（*Principles of political economy: considered with a view to their practical application*, by T.R.Malthus, Tokyo series of reprints of rare economic works, v.1, International Economic Circle: Kyo Bun Kwan, 1936）。これはケインズの『一般理論』の出現と同年のことであり、ケインズはその年のうちに寄せた日本語版への短い序文の末尾で、日本でのマルサスの『原理』の復刊に触れこれを「壮拳」と称えている。だが同じようにリカードの著作が日本国内でこの時期に復刻されたことはなかった。また京都帝國大學法學會は1915年に「マルサス生誕150年記念會」を開催し、翌1916年には京都帝國大學の『經濟論叢』がマルサス記念の

特別号を出している。さらに、1934年には没後100周年を記念して東京帝國大學の『帝國大學新聞』がその10月20日号の第六面に「特輯：マルサス百年忌」を掲載し、現在もなおその名を知られる四人の著名な経済学者（舞出長五郎、大内兵衛、向坂逸郎（1887-1985）、吉田秀夫（1906-1953））が関連記事を寄せている。特にリカード研究者の舞出は、記事の末尾にマルサスがこのように記念されるのとは対照的に、リカード没後の1923年には「それを記念する企ての殆ど見られなかった」ことを指摘している。産業化（都市化）にともなう人口（貧困）問題を論じ保護貿易を主張したマルサスは、日本が近代化の過程で抱えていた問題にリカードよりもより多く応えるものと受け止められた。

リカードがスミスやマルクスといった経済学史上の他の大きな存在と比べて影が薄いということは戦後になってもあまり変わらなかった。『資本論』第一部の刊行から100年にあたる1967年、および、『国富論』刊行から200年にあたる1976年に、日本の経済学史学会はそれぞれ『資本論の成立』と『国富論の成立』と題する記念論文集を編集・刊行した（いずれも岩波書店刊）。どちらの論文集にも当時の日本のそれぞれの分野における第一線の研究者が執筆者として名を連ねている。これに対して、リカード生誕200周年にあたる1972年の『経済学史学会年報』第10号には、中村廣治が「Ricardo研究」と題した展望論文を、早坂 忠の「近代経済学史研究——近代経済学100年——」と題する同様の論文と共に掲載し、これに加えて、堀 経夫が「リカードウ研究50年を顧みて」という彼自身の研究歴についての回顧録を掲載している。当時の代表的なリカード研究者に属するこの二人のリカードについての記事が同じ号に現れたのは、リカード生誕200周年との関連においてであったのであろうが、しかし第10号それ自体は記念号でも特集号でもなかった。ただし、この年11月に開催された経済学史学会第36回全国大会では「リカードウ・シンポジウム」が共通論題のテーマとして掲げられている。この年の年報と学会の主要テーマにリカードが取り上げられたのは、もちろん1972年というリカード生誕200周年を記念するという趣旨であろう。これは、リカードにかんする限り、日本の経済学史研究の世界における明治期以来初めての企画であった。

以上を要するに、まだリカードの名前さえ日本で知られていたかどうか不確かな明治4年（1872年）は別として、大戦後30年近くを経たりカード生誕200周年の年までは、明治末期以来彼の生没年や主要著作の刊行年にまつわるとの節目の年にも、日本の学界では

リカードを回顧する催しはまったくなかったということになる。現在、まもなく『原理』刊行 200 周年とリカード没後 200 周年をほぼ同時に迎えようとしているが、日本の学界（また世界の学界）はこの次の節目にどのような向き合い方をするのであろうか。

ii) 研究の方法と主題の取捨

大戦間期の日本でのリカード研究が、この時期の日本の経済学界へのマルクスの影響の急激な浸透と不可分な形で進んだことは先に見たとおりである。このため、マルクスがリカードをどのように扱ったかが、明示的・暗示的に当時のリカード研究者の取り上げる問題の比重あるいは取捨選択に大きな影響を与えているように思われる。K. カウツキーによって 20 世紀の初頭に『資本論』第四部として編集・刊行されていた『剰余価値学説史』における、リカードの価値論・利潤論・地代論に対するマルクスによる詳細な検討が、これらの理論をマルクスと関連づける積極的な評価に対しても、マルクスによる批判を背景にしたリカード理論への批判的（否定的）な評価に対しても、実質的な基準とされた。リカードの賃金論は、『資本論』第一部の商品・貨幣論に直続する剰余価値論（搾取論）との関わりにおいて取り上げられ、マルクスとの距離を尺度としてその理論史上の位置付けが行われた。また、マルクスがリカードの貨幣論について検討を加えたのは、『資本論』冒頭の商品・貨幣章における貨幣形成論（価値形態論と交換過程論）における「貨幣の本質」をめぐるリカード批判を別とすれば、『経済学批判』（1859 年）の第二章「貨幣または単純流通」に付した学説史的スケッチ「C. 流通手段と貨幣にかんする諸理論」における、初期のリカードの小冊子『地金の高価——銀行券減価の証拠——』（1810 年）に示される「リカードの貨幣数量説」に対する批判が唯一のものである。また、このスケッチにおいてマルクスが取り上げているリカードの貨幣・金融関係の著作は『高価』（しかもその一部）のみに限られ、その他（『地金委員会報告』（1810 年）をめぐる Bosanquet との論争書『地金委員会報告についてのボウズンキト氏の「实际的考察」に対する回答』（1811 年）、『経済的で安定的な通貨のための提案』（1816 年）、『原理』第 27 章「通貨と銀行について」、『国立銀行設立計画』（1823 年））は事実上無視されている。さらに、『原理』第 7 章「外国貿易について」や第 8 章「租税について」以下の諸章におけるリカードの外国貿易論や租税論を、マルクスは全く取り上げなかった（しかしこれは、彼の「経済学批判」のプランに

従って『経済学批判要綱』（1857-58年）以下の諸草稿と『資本論』が執筆されたことの当然の結果といつてよい。租税は当初の六分肢プランの第四項目の「国家」で、外国貿易はそのさらに後の第五項目の「外国貿易」で扱われることになっていたが、いずれも『資本論』の理論的枠組みとして理解されていた第一項目「資本」の最初の部分にあたる「資本一般」からは除外されるべき理論領域に属すはずであった。)

このようなマルクスによる取り扱いに影響されて、全体として見ると1920年代から後の日本のリカード研究の主題は大戦間期に限らず圧倒的に「価値と分配の理論」に集中した。貨幣・金融論については上記のようなマルクスの扱いの影響を受けて、ほとんどもっぱら『地金の高価』におけるリカードの貨幣数量説と労働価値論との不整合・矛盾を衝く研究（大戦間期におけるその代表的な例は、おそらく、末永茂喜「リカードの貨幣論」、『経済学研究年報 経済学1』（東北帝國大學）、1934年であろう）に限られ、リカードが短い理論的生涯のうちに残した他の諸著作（上掲）はほとんどまったく顧みられることがなかった。日本ではリカードが残した貨幣・金融に関連する主要著作をほぼ網羅した質の高い翻訳書が1931年に刊行された（後述。おそらく英語原文においてさえ、本格的なテキストクリティークと収録文書の網羅性においてこれに匹敵するものはこの当時にはなかったのではないか）にもかかわらず、その後の研究においてもリカードの貨幣・金融理論がこれらの著作を総体として考慮に入れた上で研究対象とされることはなかった。先に紹介した1890年頃までの明治前半期におけるリカードの間接的で断片的な紹介において、貿易論や貨幣論が取り上げられていた（もちろんその多くはきわめて不十分であり場合によっては当を失っていたであろう）のとは対照的である。もちろん、20年代以降の大戦間期においてもマルクスが取り上げなかった上記諸領域についての研究は存在したが、それらはリカードを経済学史の流れの中に位置付けてその理論体系を全体として把握しようとする大がかりな研究（これらはすべて戦前のリカード研究の主流であった「価値と分配の理論」を基本としていた。本書で紹介の対象とするのはすべてこの部類に属する）の一環としてではなく、単発の雑誌論文レベルの研究として現れたにすぎなかった（具体的には、真実1965, p.32-48を参照。ここでは紹介を省略する。）。また、それらの論文の著者の多くは、経済学史ではなく経済学のその他のさまざまな領域を専門としていたし、マルクス経済学とは関係の薄い研究者もいた。堀・森・舞出とは対立的な立場からではあるが彼らと同じ

くリカードの体系的な研究を同時代に行った小泉が、20年代初頭のリカード研究の連続論文とその集大成である本書収録の著作において、「価値と分配の理論」だけに限定されないさまざまな論題をとりあげているのも、このような関連で捉えることができるかもしれない。

iii) リカードと関連文献の翻訳

明治期以降の日本における経済学の理論的研究は、そのすべてがヨーロッパ言語で書かれた欧米先進諸国の経済学の輸入に頼ってきた。このため、外国語の経済学文献を解説することそして日本語に移すことに多大のエネルギーが費やされてきた。こうして翻訳という作業が研究のなかで大きなウェイトを占めることになり、研究の基礎資料である基本的な外国語文献が日本語に翻訳されていることが、それから先に研究をすすめるための前提であったし、また反対に外国文献の研究がどこまで進んでいるかを示す指標のひとつでもあった。固有の意味での研究文献の生産に先立つこのようないわば予備的な過程が大戦間期にどこまで進んでいたかを、リカードとマルクスそして欧米の主要な二次文献の翻訳の状況によって確認しておこう。

a) リカード自身の著作の翻訳（主なもののみ。ただし、下記のリストは大戦間期に翻訳されたりカードの著作をすべてカバーしている。）

リカードウ『経済原論』堀 経夫訳、河上 肇序文、岩波書店、1921年

「経済学の原理」の部分だけの抄訳。事実上堀と河上の共訳

リカードオ『経済學及課税之原理』小泉信三訳、岩波文庫、1928年

リカードウ『経済原論——各版全譯——』堀 経夫訳、弘文堂、1928年

小畑茂夫訳『リカードオ貨幣銀行論集』同文館、1931年

本訳書に収録されているリカードの著作は次の5点である：

1. Three Letters on the Price of Gold, contributed to the Morning Chronicle in August-November, 1809. A Reprint of Economic Tracts, edited by J. H. Hollander. With Introduction and Notes by J. H. Hollander, Baltimore 1903.

2. The High Price of Bullion, a Proof of the Depreciation of Bank Notes, 4th ed., corrected, to which is added an Appendix, containing Observations on some Passages in an Article in the Edinburgh Review, on the Depreciation of Paper Currency; Also Suggestions for securing to the Public a Currency as invariable as Gold, with a very moderate Supply of the Metal. London 1811.
3. Reply to Mr. Bosanquet's Practical Observations on the Report of the Bullion Committee. London 1811.
4. Proposals for an Economical and Secure Currency; with Observations on the Profits of the Bank of England, as they regard the Public and the Proprietors of Bank Stock. 2nd ed. London 1816.
5. Plan for the Establishment of a National Bank. London 1824.

以上5点のうち1以外はすべてオリジナルテキストからの翻訳である。訳者である小畑はオリジナルとの照合によって、マカロック版とゴナー版(共に下記を参照)に対して厳密なテキストクリティークを加え、1の編者であるJ.H. ホランダールの指摘するマカロック版に含まれる編集上の瑕疵を確認すると同時に、独自の調査によりマカロック版の細かい編集上のミスを一掃している。また、このような調査から、マカロック版から半世紀以上も後に出たゴナー版がマカロック版に含まれていたミスをそのまま再現している(のみならずさらに新たな別のミスを加えている)ことを確認して、小畑はゴナー版が直接原典から編集されたのではなくマカロック版によったものと推定している。さらに、マカロック版には1が含まれておらず、またゴナー版には5が含まれていない点に鑑みれば、日本語での翻訳出版であったとはいえ、小畑によるこのリカードの論集は収録文献の面からもテキストクリティークの面からも、おそらく当時としては最良のものであったであろう。【原理】の第27章「通貨と銀行について」が含まれていないのは、これがリカードの独立した著作ではなく、またすでに直前に小泉と堀という専門研究者による【原理】の全訳が刊行されて

いたからかもしれない。しかし、前述のように大戦間期からの時期においてリカードの貨幣論・銀行論は少なくとも主要な研究テーマのうちには入らなかったことから、このすぐれた翻訳論文集が十分に研究に役立てられたとは言えないように思える。なお、本書には、当時東京商科大学（現在の一橋大学）の教授であった貨幣・金融論の専門家高垣寅二郎が小畑の研究指導者としての立場からの序文を寄せている。

大川一司訳『リカードオ農業保護政策批判——地代論——』岩波文庫、1938年
マカロック版の全集による『利潤論』と『農業保護論』の全訳
中野正訳『リカードオのマルサスへの手紙、上下二巻』岩波文庫、1942、43年
J. Bonar 版(1887年)を底本とする訳

以上は日本語に翻訳されたリカードの著作であるが、当時の研究者はもちろん翻訳がなくても英語原文によってリカードを研究していた。次に大戦間期の研究に利用されていたリカードの著作の英語による主な刊本をリストアップしておく。

The works of David Ricardo, Esq., M. P.: with a notice of the life and writings of the author,
edited by J.R. McCulloch, John Murray, 1846.

Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus 1810-1823, edited by James Bonar,
Clarendon Press, 1887.

Principles of political economy and taxation, edited with introductory essay, notes,
and appendices, by E.C.K. Gonner, George Bell and Sons, 1891.

Letters of David Ricardo to John Ramsay McCulloch, 1816-1823, edited with
introduction and annotations by J.H. Hollander, the American Economic
Association by Macmillan, 1895.

Letters of David Ricardo to Hutches Trower and others, 1811-1823, edited by James
Bonar and J.H. Hollander, Clarendon Press, 1899.

Economic Essays by David Ricardo, edited with Introductory Essay and Notes by E. C.
K. Gonner, G. Bell, 1923.

Notes on Malthus' "Principles of political economy", edited with an introduction
and notes by Jacob H. Hollander and T.E. Gregory, Johns Hopkins Press,

Humphrey Milford, Oxford University Press, 1928.

b) マルクスの著作の翻訳

リカード研究に大きなインパクトを与えたマルクスなどのマルクス主義関係の著作の翻訳書は、1919年を境に続々と刊行されるようになった。ここでは、マルクスの主要な経済学上の著作の日本語訳のうち比較的多くの読者を得たと思われるものを若干挙げておく。

『資本論』全訳、マルクス全集の一部として、第一部と第二部は各3分冊、第三部は4分冊で1920年から刊行開始、1924年に完了、高島素之訳、大鏡閣・而立社。

『賃労働と資本』、『労賃、価格及び利潤』、河上 肇訳、弘文堂、1921年。

『経済学批判』、同じ全集の一部として、佐野 学訳、大鏡閣、1923年。

『剰余価値学説史』全訳、森戸辰男・久留間鮫造他訳、大原社会問題研究所パンフレット、分冊形式で1925年-30年。単行本としての刊行は、向坂逸郎他訳、改造社、1936年。

c) 欧米のリカード研究文献の翻訳

最後に、大戦間期に翻訳され日本のリカード研究文献においてしばしば言及・参照された欧米の研究文献。原著のではなく日本語訳の刊行順に排列する。

Karl Diehl, *Sozialwissenschaftliche Erläuterungen zu David Ricardo's Grundgesetzen der Volkswirtschaft und Besteuerung*, W. Engelmann, 1905, 2., neu verfasste Aufl.

Teil1, Teil2 (カール・ディール著 鷺野隼太郎訳 『リカード経済学(一)(二)』而立社、1925年)

Edwin Cannan, *A history of the theories of production and distribution in English political economy from 1776 to 1848*, Percival, 1893, 1894, 2nd edition with two additional sections, 1903 P.S.King & Son, 3rd edition, 1917, P.S.King (渡邊一郎訳『分配論』聚芳閣、1926年)

Alfred Amonn, *Ricardo als Begründer der theoretischen Nationalökonomie : eine Einführung in sein Hauptwerk und zugleich in die Grundprobleme der*

nationalökonomischen Theorie, zur hundertjährigen Wiederkehr seines Todestages (11. September 1823), G. Fischer, 1924 (阿部 勇・高橋正雄訳『リカード：その學説と批評』明善社、1928年)

Heirich Dietzel, *Vom Lehrwert der Wertlehre und vom Grundfehler der Marxschen Verteilungslehre*, A. Deichert, 1921 (渡辺信一訳『價值論の學説價值』日本評論社、1933年)

Jacob Harry Hollander, *David Ricardo: a centenary estimate*, John Hopkins Press, 1914 (山下英夫訳『リカードゥ研究』有斐閣、1941年)

以上のリストから、この時代に日本語に翻訳されたイギリス古典派経済学者リカードについての研究文献のうち、ドイツ語文献が多数を占めていたことが分かる。なお、アモンの著作の日本語訳が出たのは、彼が東京帝國大學經濟學部で講義を担当していたときであった(前述)。

日本における経済学のとりのわけ理論的な研究において、現代から明治初期に時代を遡るほど外国語文献の翻訳がいっそう大きな意味をもっていた。上に三項目に分けてリストアップした翻訳文献は今から100年近くも前に刊行されたのであり、当時のリカード研究の進展状況を示す重要な手がかりと見てよいであろう。しかし日本には翻訳に関連してさらに別の事情が存在する。後発国としての日本は、先進諸国よりもはるかに短いタイムスパンで近代化を推進しなければならなかった。このことはまた、日本の社会のあり方やそこでの人間関係そして広くは文化一般が短い時間幅の中で激しい変動を繰り返したということでもある。言語(ここではもっぱら書き言葉としての日本語)も同様の変化にさらされ続けた。明治以降の近代化過程のこのような特性のゆえに、翻訳作業を研究と教育のための活動の一部とせざるをえなかった日本の経済学研究者は、彼らが作り出す翻訳語に関連して次のような問題ないし困難を抱え込むことになった。

すなわち、社会の短期的な変化とともに翻訳に用いられる日本語そのものも激しい変化を続けたのである。現代においてはどの世代にとっても、百年以上も前に書かれた明治時代の文章を読むことは容易ではなく、十分に理解するには特別な教養や訓練が必要である。また、終戦から半世紀あまりの今日、第二次世界大戦の前後の文章を比べてみるとそのあ

いだの相違は歴然としている。さらに、より小さい程度においては戦後の過去数十年間にもなお言葉の変化は続いている。つまり、少なくとも現在までのところ、日本では比較的短期間のあいだに(漢字や仮名の形・使い方といった表記においても、言葉遣いにおいても、また文章の構成法においても)言葉が古びてしまい、同じ時代に共存する世代間の文書によるコミュニケーションに大なり小なりの支障が生じる。たとえば、大学で使用するテキストの著者が、たとえ現役の大学教員であったとしても、そのテキストで学習をする若い学生の世代とある程度以上離れていると、学生がテキストの内容を理解する前にその日本語に大なり小なりの違和感を感じる、という経験を持つ教員は少なくないであろう。このことは、たとえある時代にその時点では比較的良いとされる翻訳が生み出されてもそれが長い間使用されるというわけにはいかず、しばらく時間が経つと新たな翻訳が必要となるということの意味する。

想定される読者の一部をなす専門研究者であれば多少の労力を払えばもちろん古い翻訳でも読むことはできる。しかしその場合でも、古くなった日本語の翻訳を苦勞して読むよりも、外国語である原文のテキストが読めるのなら原文で読んだ方がよい、ということに往々にしてなる。上にリストアップした翻訳文献はすべてこの部類に属するといつてよい。つまりこれらは現代では研究資料としての使用価値がほとんどないのである。マルクスやリカードの古典的著作はその後にも翻訳が重ねられ、現在でも比較的新しい日本語訳で読むことができるが、c)の研究文献の翻訳は昭和初期のものだけであり現在では事実上翻訳がないに等しい。リカードの『原理』の新しい翻訳(Ricardo, David, *Des principes de l'économie politique et de l'impôt, édition anglaise de 1821*, traduit par Cécile Soudan et al., GF-Flammarion, Paris, 1992)が刊行されるまで、フランスでは1819年にF. S. Constâncioが作成した訳文に手入れをした19世紀前半の刊本がおよそ一世紀半ものあいだ(その翻訳上の問題点はいろいろに指摘されつつも)流通していたが、このようなことは日本では考えられない。いずれにしても、外国語の学術文献の日本語訳は用をなす期間が比較的短いということが一般的に言える。現在利用可能なリカードの著作の戦後の日本語訳も、その多くは40年以上前のものであり、日本でリカード経済学が廃れないのであれば新しい翻訳が遠からず必要となるであろう。

リカード文献の日本語訳(あるいはそもそもリカードについて日本語で書き記す)にあ

たって最初に直面する困難は、リカード当人の名前を日本語でどのように表記するかである。人名に限らず外国語で表記された固有名詞の発音を日本語で使われる文字（現在ではカタカナが普通）で表現することには一般的に困難がともなうが、その困難の大きさはケースバイケースで異なる。経済学史上の人物では、スミスやマルクスは日本語での表記が容易と考えられる例である。反対に Ricardo は日本語のカタカナによる表記が難しい（正確には不可能であろう）外国人名の代表格に属する。彼の場合はその姓も名も明治期以来現在にいたるまで恐らく十指に余るほどの書き方がなされてきた。時代と共にしだいに少数の表記法に収斂して慣例化していく傾向を認めることはできるが、それでも現在にいたってもなお、スミスやマルクスの場合のような単一の表記法が確定しているとは言えない。

4. リカードの本格的な導入とその推進者たち

本節では、第2節の最後に名前を挙げた6人の経済学者の研究者としての経歴と仕事を、彼らのリカード研究に焦点を絞って個別に紹介する。紹介の順序は各人がリカード研究にかかわった時期を基準とする。本書は大戦間期の日本のリカード研究を紹介することを趣旨とするものであるが次の二つの例外を含む。福田がリカードを扱った主要な論文を書いたのは20世紀初頭の第一次大戦前（明治末期から大正初期）であったが、彼のリカードへのアプローチは早くもこの時期に20年代以降の研究のそれを先取りしており（詳しくは後述）、その歴史的な先がけとして位置付けうると考えられるため、最初に彼の仕事を紹介することにした。反対に、1920年にリカード研究を開始した堀は、大戦後もなおかなりの期間にわたってリカード研究を継続したが、それは戦前に開始された研究の延長であり彼の1920年代の研究の特質（詳しくは後述）を色濃く保持しているため、堀という一人の研究者の仕事を戦前と戦後に分割して扱うのではなく、その内容から全体として20年代以降の大戦間期の産物と捉えるのが妥当と考えた。また、福田、河上、小泉の3人は、狭い意味でのリカード研究者ないし経済学史研究者としては捉えきれない幅広い活動を、生涯にわたってアカデミズムの内外のそれぞれの多様な分野で展開しており、没後も広い範囲に持続的なインパクトを残した。そして、半世紀から一世紀近く後の現在にいたるまで彼らの仕事と活動についての研究や著作がなお断続的に発表されている。以下の紹介で取り上げるのは、そのうちのリカード研究に関連するごく小さい一部分にすぎない。特に

福田と河上は20世紀の早い時期に日本へのリカードの導入に大きな役割を演じたとはいえ、この二人の研究経歴のなかでリカードに直接に触れる部分はわずかでしかなかった。

i) 福田徳三 (1874-1930. 写真は一橋大学附属図書館所蔵のもの)



福田は高等商業学校（現在の一橋大学）をへて同校研究科を卒業した1896年に同校講師に就任した。文部省からの命令により1897年から3年間ドイツに留学し、主として当時ミュンヘン大学の教授であった新歴史学派のルヨ・ブレンターノ（Lujo Brentano）の下で研究に従事し、1900年に同大学で博士学位を取得した。*Die Gesellschaftliche und Wirtschaftliche Entwicklung in Japan* というタイトルの彼の学位論文は同年ドイツで出版された。そして同年に帰国

するとすぐに同校教授に就任した。このように新任の若手の教官が欧米諸国に留学して帰国後すぐに教授に就任するというのは、二次大戦前の日本の大学教員の多くにとって共通のいわばおきまりのパターンであった。本節で続いて紹介する福田以外の5人もまったく同じようにして教授に昇格している。福田は1904年に、同校（1902年に神戸高等商業学校——現在の神戸大学——の設置にともない東京高等商業学校と改称）の当局者との対立が原因で休職処分を受けた。しかし、彼は1905年に知人の斡旋により慶應義塾大学教授に就任し1918年までその地位にあった。そして、1918年には東京高等商業学校教授に復職し、同校が1920年に大學令によって東京商科大学に昇格した後は同大学教授となった。

福田は学生時代からドイツ歴史学派と共にマーシャルの経済学にも親しんでいた。ドイツ留学から帰国後の高等商業学校での福田の講義は留学中にブレンターノから受けた講義に依拠していた（Nishizawa2012, p.312-3）。また、彼のドイツからの帰国の直後にブレンターノがワグナーと共に出版した著作を翌年の1902年に同学の關一（後に大阪市長）との共訳で出版している（第2節のii）を参照）。しかし、慶應義塾大学に移ってからまもなく同大学での講義のために執筆した彼の最初の主要著作『経済学講義』（大倉書店、1907年）は、マーシャルの『経済学原理』の主要部分を解説してそれに彼自身の補論を付したものであった。1910年に慶應義塾大学を卒業して福田の推薦で同大学の教員となった小泉信三は、このころに学生として福田に師事した。小泉のリカード研究を含む経済学

史研究は福田の影響の下に始められた（後述）。

福田のこの著作は彼の慶應義塾大學在職中に何度も改訂を加えられ版を重ねた。また、マーシャルの原典は、福田が東京高等商業學校に復職してから、最初の弟子であった大塚金之助に翻訳させて福田自身が訳文を校閲した上で出版している。福田は多岐にわたる経済思想を研究しその成果を残しているが、その中心にはマーシャルの経済学が置かれていた。福田のリカード解釈には当然のことながらマーシャルのそれからの強い影響があった。本書で訳出紹介する福田が残した彼の主要なリカード研究3点は、いずれも彼が慶應義塾大學に在職していた時代に書かれたものである。この点から見れば、小泉は同大学で福田からリカード研究を承継いだと言えるかもしれない。

福田はロシア革命後の日本で勢力を強めていたマルクス主義や社会主義には対立する立場をとっていたが、しかし他方で彼はこれらについての自由な学問的研究そのものは容認・擁護するだけでなく、さらにこれに荷担しみずからもエンゲルスの著作を翻訳出版するというリベラルな思想家でもあった。この点で特筆すべきは、1920年代に出版された最初の『資本論』全体の日本語版（前節の iii）に掲げた翻訳書リスト c）を参照）が、福田の勧めで彼の間接的な弟子であった高島素之の翻訳により実現したということである。福田自身もこの訳本の一部に校注を入れている。

さて、19世紀の末に日本で社会政策學會が設立されたのは、福田が自分の出身校に教職を得たのとほぼ同時期のことであった。しかし、彼がこの学会で若手の中心メンバーのひとりとして本格的な活動を開始するのは、新ドイツ歴史学派の経済学者で講壇社会主義者でもあったブレンターノの下で学んだドイツ留学から帰国してからのことであった。彼は社会政策學會の内外で多くの学者と論争を繰り広げたが、特にほぼ同世代に属し福田と同様この学会の若手の中心メンバーのひとりであった河上とは、20世紀初頭に両者の接触が始まってから福田が没する直前の1920年代末までの長いあいだ、多様な問題をめぐって論争を繰り返した。特に1920年前後からは河上がマルクス主義に傾倒していくにつれて論争は熱を帯びていった。福田は反マルクス主義の立場から河上を論敵としていたが、しかし、彼は河上が1928年4月京都帝國大學教授の職を退いた直後に、「笛吹かざるに踊る (We did not play the pipe for you, and you did dance)」(新約聖書のマタイ福音書第十一章第十七節 'We played the pipe for you, and you did not dance' 「笛吹けど踊らず」

のパロディ。福田の母親はクリスチャンであった。)と題した記事を東京朝日新聞紙上に発表して、学生を扇動したと見なされた河上の「言動に問題あり」という理由で辞職勧告を発して、彼を辞職に追い込んだ京都帝國大學総長の姿勢を痛烈に批判し、学問の自由・大学の自治の侵害に敢然と立ち向かい、論敵の河上を擁護した。

福田の経済学上の著作は彼の生前に編集・出版された『経済學全集』(同文館、1925-29年)の全23巻に集大成されている。雑多なテーマを含むこの龐大な業績について、真実は次のように述べている。「福田の博覧強記はかれの経済学の分野をきわめて広大にしたのみならず、かれの専攻分野をも不特定ならしめるという感が強かった。かれの諸論稿はその数が多数にのほるのみならず、収録のたびに加筆訂正削除されるなどきわめて確定しがたい。」(真実1962, p.152) リカード研究を含む学史研究もこれらの多くの領域のうちの一つにすぎない。彼は恐らく日本ではじめて古典のテキストそのものに基づいた経済学史の研究スタイルを確立した。今日から見ればこれは当然のことであるが、しかし明治末期の時代までこの当然のレベルに達していなかった学問的後進国の日本ではひとつの画期をなした。そして、これは彼以後の研究の本格化・レベルアップに大きく貢献した。彼は、初めてリカード自身の原著作の直接的な研究に基づいて、リカードを自らの手で、同時代の欧米の二次文献に依拠することなく、学史の流れの中に位置付けようと試みた。彼はリカード研究を専門的・体系的に行ったわけではないが、広く日本の経済学史研究の歴史の上でその重要な前提の一つを作り出した。

また福田は、特に1918年から後の東京高等商業學校・東京商科大学の教授のポストにあった期間に、左右田喜一郎、赤松 要、大塚金之助、大隈信行、高島善哉、杉本榮一、中山伊知郎、山田雄三をはじめとする、後の日本の経済学および隣接する社会諸科学の世界で多くのすぐれた学問的仕事を残した多数の弟子(現在の現役研究者の二~三代前の世代)を育て、「一橋アカデミー」と呼ばれる学問世界の頂点に君臨することになった。

ii) 河上 肇 (1876-1946. 写真は1929年刊行の河上の著作に掲載のもの)



福田が活動したのとほぼ同じ時代（大正中期以降）に日本におけるマルクス経済学の導入に大きな役割を演じた河上は、また福田と同様にリカード経済学の日本への導入の歴史においても無視し得ない存在であった。

河上は東京帝國大學法科大学の学生であったころからキリスト教の人道主義の影響を受け、産業革命を経つつあった当時の日本で拡大していた貧富の格差などの社会問題に深く関心を寄せていた。彼は後年にはマルクス主義者となるが、人道主義的な思想体質は生涯を通じて変わらなかった。このことが、マルクス主義をこえた広い範囲の人々が彼の著作と思想に共感を寄せた大きな要因となった。1902年に大学を卒業してから大学講師や新聞記者などの職を経て、1908年に京都帝國大學の講師となりその後の20年間は大学での研究と教育に従事する。また、そのころには公開の年次大会を開催して時事問題についての討論を行うなど活発な活動を展開していた、当時の唯一の学会組織であった1897年設立の社會政策學會に加わり、5歳年上の福田とともに学会内の若手の中心となるが、労働運動組織の対応などをめぐる1919年の内部対立を契機に學會を去った（前述）。

第一次大戦勃発前年の1913年からヨーロッパに留学して、この時代の他の例にもれず帰国した1915年には直ちに京都帝國大學教授に就任した。1916年に「貧乏物語」を大阪朝日新聞に連載し、翌年の1917年に単行書として刊行した。マルクス主義者になる以前の河上のこの本は、当時ベストセラーになり河上を一躍有名にただけでなく、彼の生涯における最も重要な著作となった。今日の日本でも河上の名はこの本と共に記憶されている。彼は本書で日本の急激な産業化にともなって深刻になっていた貧困化の実相を描きこれを告発したが、しかしその分析はマルクス経済学に立脚するものとは言えず、彼独特の人道主義の立場から金持ちに奢侈をやめさせることをもって貧富の格差を解消して問題の解決をはかることを主張した。しかしこれに対しては、福田や堺利彦など当時の経済学者や社会主義者から多くの批判がなされた。

『貧乏物語』のなかにはスミスの名前は見いだされるがリカードへの言及はない。河上の本格的なマルクスの経済理論の研究およびこれにともなうリカードへの注目は、この著

作以後の時期に属する。彼は1920年代に入ってからマルクスの経済学上の著作（『賃労働と資本』、『賃金・価格・利潤』、『資本論』、『経済学批判』）の翻訳に従事した。また、日本で最初のリカードの著作の翻訳は、河上の指導下でリカード研究を開始したばかりの堀経夫によって、1921年に事実上は河上との共訳で出版された（本序論第3節のiii）の翻訳書リストa)の最初の項目）。同時に彼はマルクスの経済理論に基づいて、大学での担当科目であった経済原論と経済学史の講義用のテキストを何度も書き直した。1920年代の彼の経済学上の著作のほとんどすべてはこういう経過のなかで生み出されたものである。こうした旺盛な執筆活動を通じて河上は1920年代の日本におけるマルクス経済学ないしマルクス主義の普及に大きな役割を演じた。その最後の仕上げが、1928年4月に京都帝國大學教授の地位を退いた後に経済原論と経済学史を統合して出版した『経済學大綱』（改造社、1928年）である。マルクス経済学者そしてマルクスを基準とする経済学史の研究者としての河上の到達点が、この書に集約されているとあってよい。本書では、みずからの経済学と経済学史の研究の経過とその目的について河上自身が語っているこの著作の「序」の一部を訳出紹介する。

他方、大学卒業後に一時新聞記者の仕事を経験したことのある河上は、翻訳や研究書の執筆と同時にジャーナリストとしても注目すべき活動を行っている。彼は1919年に個人雑誌『社会問題研究』を創刊して、さまざまな社会問題について理論的・実証的に論じた。創刊当初は彼はまだマルクス主義者というよりは『貧乏物語』の人道主義者であったが、20年代に入って彼が次第にマルクス主義に傾倒していくにつれて、この雑誌はマルクス主義の立場から時事的・理論的な問題にかんして論陣を張るようになった。1930年まで10年以上続いたこの雑誌は創刊以後次第に広い読者を獲得し、多くの若いマルクス主義者を育てる上でこの時代でもっとも大きい影響をもった。

河上当人にとって、リカードはイギリス古典派経済学の流れにおける逸することのできない存在であったが、それ以上にマルクスとの関係において重要であった。リカードの経済学は、マルクスとの関係において重視されたとはいえ、河上が大学での講義の教材として書いた経済学史関係の著作のなかの一部として扱われているにすぎず、彼自身が専門研究の対象として取り上げたことはなかった。リカードの日本への導入における彼の役割はむしろ、弟子である堀と森に対してリカードの専門的な研究を指導し両者にともにきわ

だった成果を上げさせたことにあった。彼らがリカードの専門的な研究と翻訳を河上の指導にしたがって始めたのは、河上がマルクス経済学者として登場しはじめる1920年以降のことであった。河上としては、リカードの重要性は十分に認識しつつも自分自身はマルクスの研究に集中して、リカードの専門研究は弟子たちに任せて一種の学問的分業としようと考えたのかもしれない。実際、1928年の『大綱』のリカードについての節の記述は、自分自身の研究によるよりもむしろ弟子の森が1926年に刊行していた研究書（後述）によっている。リカードを扱った下篇「資本家的経済学的发展」の「第三章 マルサス及びリカード」の第二節は、リカードの生涯と著作そして主著『原理』の主要理論の紹介をわずか30ページほどのスペースにまとめたものであり、叙述が粗略である上に価値論に関する主要論点は森の専門研究書の成果に依拠しており（河上自身がこの旨をp.693に注記している）、河上独自の見解を述べたものではないので訳出紹介には当たらないと判断した。

彼は1928年にマルクス主義的な言論の廉で京都帝国大学を事実上罷免された（前述）。このころ日本共産党に接近し1932年からは黨員として地下活動に入った。1933年に逮捕・投獄され、1937年出獄。それ以後は一切の公的活動から離れて自叙伝などの執筆を続け、終戦の翌年の1946年に逝去した。彼の著作のいくつかは戦前に中国語にも翻訳され毛沢東に影響を与えたと言われる。日本では彼の名は日本共産党を始めとする左翼勢力のあいだで戦後も長く記憶にとどめられ、なかば偶像化されさえた。また、河上が20年間在職した京都大学では、彼の没後35年以上を経た1982年まで京都帝国大学時代の河上を追想する「河上祭」が毎年催されていた。

彼の生涯は全体として見ると、経済学者あるいは共産主義者というよりも、むしろ博愛主義・人道主義の思想家としてのそれであって、マルクス経済学やマルクス主義とのかかわり共産黨員としての活動も、このような思想家河上の生涯の中ではむしろ一経過点でしかなかったとも言える。終戦直後の河上の没後、彼はもちろん一方では戦前のマルクス経済学の導入者・普及者として高く評価され続けてきたが、現在にいたるまで日本国内で河上の生涯と思想を論じた著作物が絶えないのは、マルクス主義との関わりを越えた思想家として関心の対象であり続けているからであろう。このこととも関連して河上について、たとえば次のような研究書が日本国外でも出版されている：Reiner Schrader, *Kawakami*

Hajime (1879-1946) : der Weg eines japanischen Wirtschaftswissenschaftlers zum Marxismus, Mitteilungen der Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens, Bd. 63, 64, 1976; Gail Lee Bernstein, *Japanese Marxist: A Portrait of Kawakami Hajime, 1879-1946,* Harvard University Press, 1976.

iii) 小泉信三 (1888-1966. ウィキペディアに掲載のフリーソースからの写真を転載)



小泉信三は福澤諭吉の直接の門下生であった信吉を父親にもち、その出生から全生涯にわたって慶應義塾と深い関係にあった。学生時代から小泉の能力を高く評価していた福田の強い推薦により、慶應義塾大學部を1910年に卒業するとすぐに同大學部の教員となり、その2年後の1912年から1916年までヨーロッパに留学した。そして、福田や河上のように帰国後すぐに教授に就任し、福田がまだ在職中であった慶應義塾大學部でリカード経済学を講義した。小泉が同大學部に入学してから教授就任直後までの10年あまりのあいだ、福田徳三が同大學部で教授の地位にあり、小泉は彼の指導の下で学問研究をスタートさせた。彼が経済学史に関心を抱いたのは福田の薫陶によるものと思われる。この時代から彼の立場は福田と同じく自由主義を基調としており、その頃すでに少しずつ知られつつあったマルクス主義に徹底的に対立する立場を取った。小泉の経済学史研究は、この立場を経済学の歴史的研究を通してうち固めることも目的としていたと考えられる。堀と同じく1920年頃から本格的な経済学史の研究を始めたが、彼が最終的に目指したのはマルクス経済学の理論的批判であった。彼がリカードを研究したのは、マルクスの経済理論を批判するという目的のために、その歴史的淵源にまで遡及して批判を徹底させるためであった。また、マルクスに対する批判的検討に備えるために、彼はその理論的拠点を求めてまず最初、マルクスの剰余価値論や地代論をマルクスに先行して提起したとされるロートベルトゥスの研究を行った。

福田と同じように小泉も、マルクスはリカード理論の欠陥を拡大再生産したにすぎず、J.S. ミルやマーシャルといったイギリス経済学の自由主義的な流れこそリカード経済学の正統的な継承者であるとする。経済学の歴史に対するこのような捉え方は小泉の経済学史研究に一貫していると言ってよい。だが、福田の場合とは異なって小泉にはドイツ歴史学

派の経済学に関心を示した形跡はない。彼がヨーロッパ留学から帰国して次々と研究業績を発表し始めたのは、社会政策學會の内部の亀裂が表面化し歴史学派経済学もやや古くさいと受け止められ始めていた第一次世界大戦の末期であった。彼の社会政策學會とのかかわりは、帰国後つまり学会分裂の直前の時期にこの学会での報告をデビューの舞台とした(大内 1959, p.88) ことぐらいであった。またこの時代には日本はすでに欧米先進資本主義諸国との格差を縮小させており、歴史学派経済学が従来から主張していた対内的・対外的な経済政策がアクチュアリティを失いつつあった。福田から多くのものを継承した小泉の学問的関心のなかでドイツ歴史学派が後退しているのは、両者のこのような時代的な落差によるものと思われる。

小泉の名は経済学の世界では戦前以来一貫してマルクス批判者の代表格として記憶されているが、彼の批判は、20年代初期のマルクスの基本的な経済学文献の信頼しうる日本語訳が出そろっていなかった時代に、ヨーロッパ各国語の原典を自ら読み解いてあらかじめ批判対象に対する深い理解を獲得するという、当時としては困難な作業を前提とした、徹底した内在的なものであった。こうした立場に立つ小泉は、同じく同時期にリカードやマルクスについての研究を発表しつつあった河上 肇やその弟子の櫛田民藏とも、特にマルクスの価値論の基本的な諸問題をめぐって雑誌上で激しく論争を行った。この論争により当事者達の名前と仕事が注目されると同時に、マルクスへの一般の関心が一層高まった。しかし、この日本で闘わされた論争の構図は本質的に少し前の世紀転換期のヨーロッパでの論争の二番煎じにすぎず、新しい積極的な成果を生み出したとは言えない。小泉がベーム・バヴェルクに拠ってマルクスを批判すれば、河上や櫛田はベームに反批判を加えたルドルフ・ヒルファディングによって小泉に応酬するという具合であった。日本におけるマルクス経済学の研究が日本資本主義の現実に根差した真に創造的な成果を上げ始めるには、さらに10年後の日本資本主義論争を俟たなければならなかった。

ほとんど同時期にリカード研究をスタートさせた堀の場合と同様、小泉のリカード研究もリカードの理論に対する「正確で正しい」解釈を提示すると同時に、リカードのテキストそれ自体を「正確に正しく」日本語に移し替えて日本の読者に提示する、という二つの作業が不可分のものとして並行的に進められた。堀が河上の指導の下にまず最初に『原理』の部分訳を出版して、それから十分な時間を取って全訳を刊行したのに対して、小泉は最

初に所属する慶應義塾大學（大學令により1920年に旧制大学になった）の『三田學會雜誌』に『原理』の翻訳文を部分的に順次掲載しておいて、最後に一本にまとめて出版するという行き方を取った（本序論第3節のiii）の翻訳書リストa）の二番目と三番目の項目）。そして、堀も小泉も共に、『原理』の全訳刊行の翌年の1929年に、それまでの10年間近くのリカード研究の成果を著作として刊行している（堀『リカードの價值論及び其の批判史』岩波書店、小泉『リカード研究』鐵塔書院）。堀の翻訳はその後の改訂を経て最終的に1972年に刊行されたスラッフア版『全集』の日本語訳第一巻として結実し（後述）、現在でも日本語訳として使われている。他方、小泉訳の『原理』は戦前の1928年から、戦後の表記の改訂をとまなう訳文の手直し（1952年）を経て、1987年までの60年間という長いあいだ岩波文庫に収められていた（その後は、岩波文庫の『原理』は戦後の日本のリカード研究に主導的役割を担った羽鳥卓也・吉澤芳樹の訳に改訂され現在にいたっている）。この翻訳の仕事により、小泉の名はリカードの主著の翻訳者としても長く記憶されることになった。

ただし、狭い意味での経済学史研究は小泉の研究者・思想家としての全経歴のなかのほんの短い一齣に過ぎなかった。彼は1910年代末から1966年に没するまでの約45年のあいだに膨大な数に上る論著を刊行しつづけている（没後まもなく刊行された彼の全集は26巻全28冊からなる）が、直接経済学史に関連する著作は『アダム・スミス、マルサス、リカード 正統派經濟學研究』（岩波書店、1934年）が最後であり、本書が彼のこの分野での研究の集大成をなすと言うことができるであろう。つまり、彼の経済学史研究者としての経歴は30代から40代にかけての10数年ということであり、その後に彼が経済学史研究の世界にふたたび戻ってくることはなかった。終戦から5年後の1950年に日本の経済学史学会が創立されたが、本序論でその仕事を取り上げる日本人リカード研究者6名のうち4名（堀、小泉、森、舞出）は当時存命であった。この4名のうち堀と舞出は6名の創立発起人のうちに名を連ね、また堀・舞出・森の3人が創立時の会員リスト（約120名）に名を連ねている。小泉一人だけが戦後新設のこの学会に当初から関与していなかったことになる。

1916年から慶應義塾大學（部）の教授であった小泉は1933年に慶應義塾大學塾長に就任し1947年までその地位にあった。この間1943年に彼は帝國學士院會員に任命された。

1949年には当時の皇太子明仁（現在の日本の天皇、当時16歳）の教育掛に就任し、戦後の新しい時代の帝王学を説いた。戦後も引き続き旺盛な執筆活動が続け反社会主義・保守派の論客として広く知られた。なかでも、戦後の東西冷戦の兆しが濃厚になり日本では労働運動が高揚していた40年代末の1949年に出版した『共産主義批判の常識』はベストセラーとなった。何度も版を重ね最後は1976年に講談社学術文庫に収録された。戦後の東西冷戦の時代に彼は西側自由主義のイデオログとして確固たる地位を占めるとともに、対立し合う陣営からの毀誉褒貶にさらされることにもなった。なお、慶應義塾大学は彼の没後その業績を記念するために「小泉基金」を設立するとともに、この基金により「小泉信三記念講座」が実施され現在まで続いている。

iv) 堀 経夫 (1896-1981. 写真は関西学院大学学院史編纂室所蔵のもの)



a) 1920年代の研究とその特質

堀 経夫は1920年に京都帝國大學に新設されたばかりの経済学部を卒業し同時に大学院に入学し、河上 肇の指導の下に経済学史とりわけマルクスとリカードの研究に従事した。大学院に入学したこの年のうちに卒業論文をもとに『経済論叢』に「マルクスの労働価値論の根本命題」と「価値論上のリカードとマルクス」という表題で合計5本の連続論文を発表した。堀がマルクスを主題的に論じた研究論文を発表したのはこの時限りであったとはいえ、このことから、彼のリカード研究が最初からマルクス研究によって先立たれこれを前提としていたことが分かる。いずれの論文も、今から見れば特に注目に値する独創的な見解を含んでいるとは言えないが、しかし、当時利用可能であった外国語（とりわけドイツ語）の研究文献を幅広く渉猟するとともに、まだ日本語訳もなく日本での先行研究もほとんどなかったリカードの原典や浩瀚な『剰余価値学説史』を独自に読解し分析しようとした若手研究者としての堀の力量を示すものと言ってよい。特に後者の論文は「わが国の本格的なりカード導入史上における第一論文」であり「わが国の主流たる剰余価値学説史的手法をとった最初のりカード研究」（真実1965、p.8）と位置付けられる。翌1921年には、実質的に河上の主導の下に翻訳された主として「経済学の原理」の部分のみを含む『原理』の抄訳を出版している（本序論第3節のiii）の

翻訳書リスト a)の最初の項目)。1922年に東北帝國大學助教授に任ぜられる。その翌年の1923年から1925年までの約2年間文部省の命令で海外留学のため主としてロンドンに滞在する。この間、大英博物館での手稿類の筆写とロンドンの古書店での私費と大学予算による古本の収集を行った。帰国と同時に東北帝國大學教授に昇任した。2年間のこの外国滞在期間を挟む20年代の堀のリカード研究は、1929年に刊行された彼の最初のモノグラフ『リカードの價值論及び其の批判史』(岩波書店)としてまとめられた。

本書の全体は「第一篇 價值論及び價格論」と「第二篇 勞賃論」の二つの部分からなり、それぞれの篇の最後の章はそれぞれの主題についての「批判史」の叙述にあてられている。リカードの經濟理論の中でも堀が特に「價值論」と「勞賃論」を中心テーマとして取り上げたこと(この意味については後述)を別とすれば、本序論で紹介する大戦間期に日本人研究者が著した他のリカード研究書に対する本書の顕著な特徴は、この「批判史」の部分に存するといつてよいであろう。前後二つの「批判史」だけで本書のおよそ三分の二のスペースを占めており、分量だけから見るとこの「批判史」は本書の付論というよりもむしろ中心をなすとも言えよう(逆に言えば、中心テーマのはずのリカード当人の價值論と勞賃論を検討した部分は三分の一にすぎないということである)。この「批判史」部分の内容的に大きな特徴は、著者自身が後年述懐しているように、「第2流と申しますか、或いは大物と大物との間にあつてそれをつなぐ役目をした小物と申しますか、そういった細かい人々をも取り扱つたこと」にあつたが、これは「当時としてはあまり類例のない試み」(堀1973, p.13)であつた。批判的紹介に付されている人物を具体的に挙げれば、第一部では、J. Mill, McCulloch, De Quincey, Torrens, Ramsay, Malthus, Bailey, Marxであり、第二部では、J. Mill, West, Ramsay, J.S. Mill, Samuel Read, Senior, McCulloch, Marxである。この中には必ずしも「小物」とは言えず当時もすでに広く知られていたと思われる人物も含まれている。特に第一部でも第二部でも最後に出てくるマルクスはリカードの理論の完成者として位置付けられている。つまり堀の「批判史」は、マルクスによって最終的にリカード理論の「欠陥」や「問題点」が「解決」・「克服」されるにいたるまでのさまざまな議論の歴史として描かれているのである。

しかしこのうちの多くについては、たとえ二次文献を通じて名前だけは知られていても、彼等のオリジナルテキストの内容はおそらく本書によって初めて日本の研究者たちに紹介

されたであろう。当時の日本の学界に対する本書の貢献の大きな部分はこの点にあったと思われる。このような意義を持つ「批判史」の執筆を可能にしたのは、時期的に研究過程の中間に位置する20年代の中期に滞在したロンドンで堀が買いあさった古本（その多くはイギリス経済学史上の古典的著作）を帰国後に利用し得たことであった。福田徳三は、本書の刊行と同年の雑誌『改造』7月号に掲載された書評の中で、本書を次のようにきわめて好意的に評価している：「私は、この書を得て、日本の経済学研究、必ずしも西洋の後塵を拝するものではない有力の左券を得たことを喜ばざるを得ないものである。[……] 私は、著者が此書を外国文に訳出して汎く世界の学会に問われんことを切望する。」たしかに、Cannan, Diehl, Böhm, J.H. Hollanderといった当時一流とされた欧米の経済学史家の研究を下敷きとした孫引きが通例とも言えるような時代としては、「批判史」は出色の成果と評価できるかもしれない。またこの「批判史」は、その後の日本における「マイナー」とされる学史上の存在（例えば Samuel Bailey）に対する関心（研究と翻訳）を促し、スミス、リカード、マルサス、マルクスといった「メジャー」な著者の理論と思想に対する理解の深化にも貢献したと思われる。しかし現在からすれば、このような堀の研究も所詮歴史的な興味の対象でしかないであろう。

先に触れたように本書は「第一篇 価値論及び価格論」と「第二篇 労賃論」の二つの部分から構成されている。リカードの価値論を主題とする本書がこのような構成を持つのは、著者が労賃論を価値論と緊密な関係にあるものと見ていたからである。この点について堀は「序」の中で次のように言う：「リカードウ學派に在っては、労賃は『労働（力）の価値又は価格』として論ぜられて居り、且つその故にこそ価値からの労賃、利潤、及び地代の派生——言い換えれば、価値の分配——が説明され得るのであるから、労賃論は一般価値論と共に利潤論及び地代論の前提としてこれ等とは別個に取り扱われるのが、却って至当であろう。」（6ページ）しかしリカードの『原理』の最初の数章の構成を見ると、価値論にすぐに続くのは地代論であり労賃論はその次に配置されていて最後に利潤論が来る。つまり労賃は他の二つの分配範疇である地代と利潤の間に位置しており、少なくとも各章ごとの主題の配置の順序からする限りでは、地代や利潤を説明するための前提として労賃論が価値論と特に緊密な関係に置かれているわけではない。にもかかわらず堀がこのように労賃論を重要視するのは、彼のリカード研究がその出発点からマルクスの理論を参

照基準としていたことによると思われる。

『資本論』においては、剰余価値論（資本主義的搾取の理論）が商品（価値）論と貨幣論に直続しており、剰余価値の発生の説明にとって、労働力商品の商品としての特殊性を明らかにすること、そして、その価値すなわち賃金がどのようにして決まるのかを示すことが、不可欠の前提とされている（剰余価値発生説明の前に置かれた「第四章 貨幣の資本への転化」、「第五章 労働過程と価値増殖過程」を参照）。マルクスは『資本論』第一部において利潤や地代とならぶ収入の一範疇としての賃金を主題として論じているわけではないが、剰余価値論を展開するのに必要な範囲内において賃金決定についても論じなければならなかった。さらにマルクスは、『資本論』第一部の最後の第7篇で資本の蓄積過程を論じる直前の第6篇を「労賃」と題して、労働力の価値の現象形態としての労働の価格（労賃）への転化などについて論じ、剰余価値論の締めくくりとしている。

堀がリカード価値論の研究において賃金論に特別な位置を与えたのは、価値論から剰余価値論へという『資本論』の理論構成を基準としてリカードの理論を考察しようとしたからではないかと思われる。彼はリカード理論における労賃論の位置付けに関連して明示的には『資本論』とその理論構成に触れることはなかったが、このような労賃論の重視は、『…批判史』から30年後の彼のリカード理論の研究の集大成ともいえるべき『理論経済学の成立』（1958年、弘文堂）にいたるまで変わることはなかった。賃金論についての特に突っ込んだ検討を繰り返していることは、マルクスをそもそもの出発点としていた大学の卒業論文（その内容の詳細な紹介とそこでの労賃論の特別な扱いの意義については、田中敏弘1991、29ページを参照）から始まる、堀のリカード研究の全体を貫く顕著な特徴と言えるように思われる。

b) 1930年代以後の経歴。戦前の研究の延長としての戦後の研究

本序論で紹介する6人の研究者のうち、戦前にリカード研究においてまとまった成果をあげ、戦後もなおリカードに関連して研究史上有意義な活動を引き続き行ったのは、堀のみであった。他の5名のうち戦後もなお活動を続けた小泉・森・舞出のうち、小泉と森はすでに経済学史の分野から離れたところに身を置いていたし、舞出は戦後も引き続き経済学史研究者にとどまったものの、本序論で紹介する彼の戦前の仕事の到達点を乗り越えた

り拡充したりするほどの業績を戦後に上げることはなかった。堀は固有の意味での研究活動においてだけではなく、戦後は学会や所属大学での要職を重ね、この点からも目覚ましい活動を続けた。最初の赴任先であった東北帝國大學の教授職を1932年に辞し、同年から終戦直後の1948年まで大阪商科大学（戦後は大阪市立大学と改称）の教授を務め、その後1966年に70歳で定年退職するまで関西学院大学教授の地位にあった。1955年から定年退職の年まで同大学学長を務め、定年退職の年には勲章を授けられるとともに日本学士院会員にも選出された。また、1950年の日本経済学史学会創設時には創設会員の一人として常任幹事に選任され、1958年から1968年までの10年間同学会の代表幹事の地位にあった。

戦後における堀の代表的なリカード研究は『理論経済学の成立』（前出）である。この1958年の著作は、第二次大戦勃発直前の1938年に刊行された『経済原論』（河出書房、名著研究文庫B-1。タイトルの下にはリカードと堀 経夫という二つの名前が上下に併記されているが、どちらも著者とも訳者ともされていない。本書が半ば翻訳書であり半ば研究書であるかのようなものである。）の10年後の改訂版（『リカード「経済原論」解説」と題して堀書店より1948年に刊行）を、この直後に刊行されたスラッファによる『全集』の成果を取り入れて更に改訂したものである。三度目のこの刊本ではタイトルも変更された上に「リカードの価値論と分配論」というサブタイトルが付されており、本書が扱うのはリカードの経済理論の全体ではなくその基礎である「価値と分配の理論」に限ることが明記される形になっている。外国貿易・通貨金融・租税の扱いも、これに応じて旧版とは異なって極度に簡略化されている。本書は、元になった戦前の研究書（1929年刊）と概説書（1938年刊）の成果を生かして、一般向けないし学生向けにリカードの『原理』を解説するとともに、各重要論点をめぐる論争を背景とした著者独自の解釈を提示する、という形を取っている。こうした経過から本書では「価値と分配の理論」が中心に置かれていて、それ以外の理論領域に対しては最後にきわめて簡単に通り一遍の解説が与えられているに過ぎない。また、「価値と分配の理論」の中では労賃論に大きなウェイトが置かれている上に旧著からの大幅な加筆が行われており、本書全体のなかで労賃を扱った章のみが他と比べて例外的に大きくなっている。

これらの特徴はいずれも堀が1920年代に河上の指導の下でリカード研究を開始したと

きからのものである。また、本書は戦後10年以上を経た時点での刊行物であるにもかかわらず、引用・参照されている研究文献は1920年代以前のものばかりであり、その後の文献とりわけ戦後の日本国内外での研究についての言及はまったくない。新たに付加され利用されているのはスラッフアの『全集』に含まれる資料のみである。自身の過去の研究の蓄積に依拠するだけではなく、新しい研究の動向を見極めた上で自らの過去の研究の見直しや展開をはかる、という姿勢は感じられない。こうしたことから、戦後の1958年に刊行されたこの著作（ある意味では堀のリカード研究の総決算）は、戦後というよりもむしろ戦前の彼のリカード研究に属する（ないしその延長）と見なしうる。本序論でもまたそのように扱った。彼の多くの著作物のうちから特に1958年の著書の「賃金論」の部分（第4章）を選んで翻訳紹介するゆえんである。

c) スラッフア・インパクト I

堀がすでに戦前の1938年に発表していた著作の事実上の第二回目の改訂版とも言うべき上記の著作をこの時点で刊行したひとつの大きな理由は、その直前の1955年にスラッフアによる『全集』が事実上完結したことであろう。もともと堀はすでに研究の出発点から取り組んでいた『原理』の翻訳を、その各版対照を含む集注版として作成しようとしていた。その彼にとって『原理』各版の完璧な各版対照を含むスラッフアによる新版の出現は、それまでの自分の研究の見直しを迫る可能性を秘めたものと映った（堀1973, p.11）。『原理』のみならずスラッフア版によって初めて公表された新しい資料（草稿、書簡、特に他者からのリカード宛ての書簡）も、自己の従前の研究の再点検の必要を感じさせるものであったと思われる。こうして改訂を加えられた「スラッフア版後」の堀のリカード研究には、確かに各所に新しい『全集』の編集成果が盛り込まれていると言ってよい。しかし、スラッフアが『全集』第一巻に付した長大な序文に含まれる綿密で周到な独自の解釈に対しては、堀はまったく何も反応を示していない。堀に対して『全集』が与えたインパクトは、幾多の新資料の初公表とそれらを含むリカードの著作物に対する完璧とも言える編集に限定されていたように思われる。とりわけ、後に日本国内でも国際的にも大きな議論の対象となった「穀物比率論」という、おそらく当時はどの国の研究者にとっても極めて斬新（ないし新奇）と受け取られたと思われる独自のリカード解釈について堀は一言も述べていな

い。この穀物比率という物的タームでの剰余の測定を基本的な発想とするスラッフアの主著『商品による商品の生産』の刊行は堀の著書の二年後のことであったから、スラッフアが『全集』第一巻への序論で示した独特のリカード理論解釈の重大さが認識されなかったのであろうか。

スラッフアの生涯における主要な学問的業績は、ほぼ完璧と評価されるリカードの著作集の編集と刊行、リカードの経済理論とりわけ「価値と分配の理論」に対する独自の解釈（『全集』第一巻への序文）、そして、これらすべてを基礎として積極説を展開した1960年の主著、この三点に集約されるであろうが、堀が着目し評価したのは上に見たようにこのうちの最初の一点に限られる。スラッフアの仕事に対するこのようなアプローチは、堀に続く戦後の日本のリカード研究においても多くの研究者がほぼ一般的に採用しているものである。スラッフアの『全集』を高く評価しない者はいないが、しかし反対に彼の「穀物比率」解釈に対しては、長く戦後の日本におけるリカード研究を主導した羽鳥卓也(1922-2012)を始めとして多くの研究者が、主としてリカードのテキストの文献的な検討に基づいて、批判ないし疑問を提示している。しかしこのスラッフア批判はあくまでもリカードのテキスト解釈にかかわるものでしかなく、労働価値に替えて穀物比率という物的タームによって剰余を計測するというスラッフアが発想そのものについての検討は、リカード研究の範囲を超えるものとしてリカード研究者が取り上げることはなかった。まして、スラッフアの「穀物比率」解釈がこの発想を理論体系化した彼の主著と共に取り上げられるべくもなかった。多くの日本のリカード研究者にとってこのスラッフアの主著は研究の対象とはみなされず、おそらく理解もされなかったであろう。

しかし、リカード研究者たちのあいだでの受け止め方とは対照的に、この著書は早くもその刊行の2年後の1962年に菱山 泉と山下 博によって日本語訳され刊行されている（菱山はまた、1956年にスラッフアの1925年と1926年の論文を『経済学における古典と現代：新古典学派の検討と独占理論の展開』と題して一冊にまとめて刊行している）。菱山(1923-2007)は日本では、ケネーやリカードといったマルクス以前の古典経済学の研究者としても知られていたが、むしろそれ以上にポストケインズ派を含むケンブリッジ学派またヴィクセルといった、マルクス以後のしかもマルクスとの関係がほとんどない20世紀の経済学の研究者とみなされていた。日本では戦後かなり長い期間にわたって、マルクス

に直接的にも間接的にも繋がらない19世紀後半以降の経済学は、新古典派もケインズもシュンペーターもポストケインジアンもおしなべて「近代経済学」と呼ばれ、マルクス経済学に対立するものと見なされていた。このような見方は現在では少なくなりつつあるとはいえ、なお一部には根強く残存している。したがって、菱山のようなタイプの研究者は、その多くがマルクス経済学の素養を背景に持っていた20世紀後半のある時期までの日本のリカード研究者とは一線を画する存在とみなされがちであった。こうして、スラッファが主著を出版した1960年以降、リカードのテキスト研究とは直接に係わらない彼の仕事は20世紀の「現代経済学」の一部として、「近代経済学」研究者のうちの少数者たちによってほそほそと議論されてきたにすぎない。

少なくともこれまでのところ、日本では経済学史の研究対象としてリカードが取り上げられる場合、スラッファのリカード解釈は批判の対象であってもリカード研究に積極的な影響を与えることはなかった。これは戦後の日本のリカード研究が、特に60年代から研究をスタートさせた世代に属する「ネオリカーディアン」と呼ばれるヨーロッパの研究者達によるそれとは大きく異なる点と言えるかもしれない。この問題はしかし、戦前の日本でのリカード研究についての紹介を趣旨とする本序論の範囲をはみ出すので、ここまでの簡単な指摘にとどめておき、本格的な議論は戦後の日本のリカード研究を扱うこととなる別の論考に委ねることにしたい。

d) スラッファ・インパクトⅡ

堀はスラッファが『全集』の準備に取りかかった比較的早い時期から彼との書簡のやりとりを通じて『全集』の編集過程や刊行予定についての情報を得ていた。1951年から『全集』の刊行がはじまると堀は刊行途中の1953年にスラッファにその日本語訳を申し入れて承諾を得ている(堀1973, p.18)。『全集』が索引を主体とする第十一巻を除いて完結したその2年後の1955年には「日本語版『リカードウ全集』刊行委員会」を組織して、翻訳・刊行の計画を立てている。委員会の構成メンバーは末永茂喜(1908-77)、鈴木鴻一郎(1910-83)、中野正(1912-85)、杉本俊郎(1913-2011)、玉野井芳郎(1818-85)、堀経夫(1896-1981)の合計六名であった。堀以外の5名はすべて堀よりも一回りから二回り近くも年下である。しかし彼らは終戦時には25歳から37歳であり、彼らの研究者として

の基礎的教育および初期の研究活動は戦前期に属する。『全集』の日本語訳は、堀を含めて全体として戦前期の研究者による企画とみなすことができる。

だが実際の翻訳作業と刊行の実現にはこれから10年以上の時間を要し、1969年から75年のあいだに第五巻と第十一巻を除く九巻が邦訳され雄松堂出版から刊行された。そして、1978年には第五巻また1999年には最後の第十一巻が刊行されて、スラッフアによる『全集』の全巻が日本語に移された。最後の二つの巻を除けば、『全集』のほぼすべてが60年代末から70年代半ばまでの数年間で日本語訳されたことになり、翻訳刊行の速さの点からもその時期の点からも世界に例を見ない壮挙と言えるかもしれない。この大規模な翻訳事業の完遂によって、戦後の後続世代の研究者たちが大きな恩恵に浴し、その後の日本のリカード研究が大いに進展する条件を与えられたことは、言うまでもない。全巻の翻訳を担当したのはすべて上記の編集委員会のメンバー六人のうちのいずれかであった。メンバーのうちのほとんどは『全集』邦訳からまもない1985年までに他界している。この意味では、翻訳の実現は終戦から四半世紀を隔てた1970年前後のことであったとはいえ、『全集』の邦訳刊行の事業は、戦前世代の研究活動の最後の余勢によってもたらされた、彼等によるリカード研究の「最後の総仕上げ」と位置付けることができるかもしれない。

これは堀にとっても同様であろう。堀はこの『全集』のうちおそらくもっとも重要な第一巻の『原理』の邦訳を担当している。その完成は、十余年前に刊行した『理論経済学の成立』と相まって、リカード研究者としての堀が1920年の出発時から企てていた仕事の終着点をなすものと考えられる。堀のケースに限らず、これは、欧米の学説史上のある特定の人物の主要著作物の「正確で内在的な理解」を提示する研究とそれらの正確な日本語訳との刊行をもって、自己の経済学史研究の目指す最終目標とする、ある時期までの（あるいはなお現在まで続く）日本の経済学史研究のある主要なパターンのひとつを示していると言えるのではないだろうか。

v) 森耕二郎 (1895-1962. 写真は 1958 年刊行の還暦記念論文集より転載)



森耕二郎は 1922 年に京都帝國大學經濟學部を卒業した後に大学院に入学し翌々年の 1924 年に同大学講師となった。その間主として河上 肇の指導を受けた。1928 年九州帝國大學法文學部助教授となり、1931 年から欧米諸国に留学し帰国して直後の 1933 年に教授に就任した。そして 1958 年の定年退官までその地位にとどまった。終戦から 5 年後の 1950 年に東京大学経済学部教授の大河内一

男(1905-84)を中心に関東大震災の後に自然消滅していた社会政策学会が設立されたとき、発起人に名を連ねた。また、ちょうど同年に堀 経夫などを中心に経済学史学会が創設された際には発足時会員となった。

森のリカード研究は、京都帝國大學で河上 肇の指導の下で始められた。同じく河上の下ですでに堀が森よりもやや早くからリカード研究に着手しており、森は堀(および堀とほぼ並行的・競争的にリカード研究を進捗させていた小泉)を後追いするように仕事を進めたものと思われる。後発であった森は堀や小泉を上回るテンポで研究成果を所属大学の『経済論叢』に 1924 年から続々と公表していった。彼のリカード経済学研究は、師である河上や堀と同じく、マルクスの『資本論』と『剰余価値学説史』を基準としてリカード理論の歴史的意義を評価ないし批判しようとするものであった。彼が上記の諸論考で中心的テーマとして選び突っ込んで論じたのは、堀の場合と同様にリカードの価値論と労賃論であった。これはもちろんマルクスの理論体系において価値論と剰余価値論が強い結びつきの関係にあることに由来するものと思われる。また、森は 1925 年に提出した社会政策を主題とする学位論文以来、経済学史研究と共に社会政策にも関心を抱いており、彼が価値論と並んで労賃論に関心を寄せたのはこのような彼の研究経過とも関係していると思われる。

森は、1924 年から開始したリカード(ないしリカードを含む経済学史)研究の成果を、先発組の堀と小泉にやや先んじて、『リカード価値論の研究』(1926 年、岩波書店)と『労賃学説の史的発展』(1928 年、弘文堂)という二冊の著作にまとめて刊行した。これらのモノグラフは、堀が 1929 年に刊行した『リカードの価値論及び其の批判史』の前半と後半で扱っているのと同じテーマを、二つの著書でそれぞれ独立に論じたものと見なすこ

とができるかもしれない。ただし後者の著作は、前者のようにリカード経済学についての特殊研究というよりも、表題に示される通り賃金論の学説史的研究であり、そこではリカードはたしかに大きく取り上げられているとはいえ賃金論史の中の一段階をなすものでしかない。この意味では、後者の著書は前者のようにリカード経済学についての専門研究書とはやや性格が異なると言えよう。前者は、「堀・小泉をも含めた当時のリカード研究における最高水準としての声価をかちえた。」(真実 1965, p.17)

上記のように、彼は2冊目の著作を刊行した1928年に九州帝國大學法文學部助教授に就任した。そこで受け持っていた講座の関係から、彼はこの年以降リカード研究からも経済学史研究からも離れて、もっぱら社会政策にかかわる諸問題の研究に従事することとなった。大戦前に画期的なりカード研究の業績を残した森の研究が、狭い意味での経済学史やリカードと専門的な関わりをもったのはほんの数年のことではなかったのである。

vi) 舞出長五郎 (1891-1961. 写真は1952年刊行の還暦記念論文集より転載)



舞出長五郎は、1917年に東京帝國大學法學部政治科を卒業し、同大学院の特選給費学生を経て1919年に經濟學部が新設されると同時に同学部で經濟学史担当の助教授に任ぜられた。彼の本格的な学史研究はこの時から始まるはずであったが、翌1920年から經濟学研究のために22年まで主としてドイツに留学し帰国直後の1923年に經濟學部教授となり、1952年3月の定年退官までひきつづき同教授を務めた。

東大定年後は私立の学習院大学教授となり、没年(同大学の定年退職の年と重なる)までそこで教育・研究に当たった。大戦前・大戦中の同学部では、森戸事件(1919年)、人民戦線事件(1937年)、そして、平賀肅学(1939年)といった学問と思想の自由を弾圧する当時の動きのなかで、教官のうちマルクスやマルクス主義に直接間接に関係する研究を行っていた者さらには自由主義者とされた者までの相当数が事実上の追放処分を受けた(多くは終戦直後に復職)が、舞出は彼の研究テーマからしても論著の内容からしても同期間中にこうした処遇の対象となり得ていたにもかかわらず、一度も大学を追われも去りもしなかった少数の例外の一人であった。大学にとどまっていた彼は、終戦直後の時期に、戦時中に軍部の力によって大学のポストを追われたスタッフの復職や、復職したスタッ

フを加えた戦後の東京大学経済学部の再建のために、学部を中心となって尽力した（大内1959, p.352-4）。

1922年にドイツ留学から帰国したばかりの舞出は、ドイツで『資本論』などの原典から直接に学んだマルクス経済学の知識と、留学中にインフレ下のドイツできわめて有利な条件で買い集めた多数のマルクス文献を新設の経済学部を持ち込み、彼の後輩にあたる当時の若手の教官たちのあいだにマルクス経済学に対する関心を広める上で最初の大きな役割を演じた（大内1959, p.193-4）。山田盛太郎（1897-1980）、有澤廣巳（1896-1988）など、後に著名なマルクス経済学者として知られることになる若手の研究者達がこのころ同大学で助手を務めていた。1930年代の日本資本主義論争における「講座派」の総帥となる山田がマルクス経済学者として最初に発表した論文はこの時期に書かれている（『価値論における矛盾と止揚』（『経済学論集』第四卷第四号、1925年）。また、舞出と同年に助教授となったやや年上の大内兵衛（1888-1980）も、ベルリン留学中そして帰国後も舞出からマルクスの経済学を本格的に研究するきっかけを与えられたと述懐している（大内1959, p.96）。彼は、1920年代始めの新設の経済学部の中でマルクス経済学の勢力の拡大に大きな役割を演じた。東京帝國大學経済学部は、河上が教授をしていた京都帝國大學とともに、この時代の日本のマルクス経済学の拠点ともなり、学生をはじめとする知識層や一般社会に大きな影響を与えた。もちろん、当時は日本のアカデミズムの内外にわたってマルクス主義が急速に普及していたのだから、舞出の役割はこのような動向全体の一部と考えなければならぬであろう。それはともかく、舞出にとってはリカードの前にマルクスがあったのであり、彼のリカード研究は最初からマルクスとの関係を抜きには考えられないものであった。

舞出のリカード研究を含む経済学史研究は、彼が経済学史の講義を担当することとなった1924年から本格的に開始され、それ以後の毎年の講義の繰り返しの中で長い時間をかけて彫琢を加えられていった。またその目的はひたすら所属大学での職務（講義と講義のための研究）をまっとうすることに置かれていたように思われる。彼のキャリアの当初からのこのような研究スタイルは終生変わることはなかった。そのため彼の発表した著書・論文の数は比較的少なく、しかもそのうちの多くは似たようなタイトルないしテーマのものであった。また、こうして生み出された研究成果の一応の総決算と見られる『経済学史

概要 上巻』(岩波書店、1937年。その「序」の冒頭には、「本書は、東京帝國大學に於ける經濟學史講義の稿本の一半であり、学生聴講の便宜のために上梓するものである。」と記されている。)以降の刊行業績は、少数である上におしなべてそれ以前のものの単なる焼き直しにすぎない。したがって、彼のリカード研究の概要を理解するには、この著書でリカードを扱った第五章、そして、この第五章を含む彼の学史研究の出発点となったその十数年前の最初の講義の記録をもとにして発表された「リカード分配理論概説」(『經濟學論集』第三卷第三号、1924年)を取り上げれば足りると思われる。上に見たように舞出にとっての經濟学研究の出発点はマルクスであったので、上掲の1924年発表の論文で、經濟學史研究の最も重要な拠り所がマルクスの『剰余価値學説史』に置かれたのはごく自然の成り行きであったであろう。しかしまた、単にそれだけではなかったことは、大戦間期特にその初期の研究としては例外的に、リカードの『原理』の全体的な理論的構想との関わりにおいて、Gonnerの編集により直前の1923年に刊行された『利潤論』(in Gonner 1923, *supra*, pp.223-253)を取り上げてその利潤理論を『原理』のそれと比較検討している(十数年後の上掲著作でもリカードの利潤理論の検討にあたって同様の論点を取り上げられている)ことにも示される。

1937年刊の『經濟學史概要 上巻』は全7章からなり重商主義からJ.S.ミルまでの時代を扱っており、リカードは本書の第5章「デキッド・リカード」において論じられている。真実1965によれば、本書全体の構成は舞出の1923年の初講義の稿本のそれとほぼ同じである。つまり彼の研究は、出発点から一貫して大学での經濟學史の講義と不可分に企てられ、長い年月をかけて徐々にこの最終成果にまでたどり着いたのである。彼の刊行物について残された記録による限り、この期間を通して(またその後も)彼はほぼこの一つの作業のみに専心していたものと見られる(この「上巻」から6年後の1943年に經濟學史研究の副産物としての『理論經濟學概要』が岩波書店から刊行されている)。なお、タイトルに「上巻」と付されていることから、当然「下巻」の刊行が予定されていたのであろうが「下巻」は刊行されなかった。

「上巻」では「第一章 重商主義」から最後の「第七章 ジョン・スチュアート・ミル」までの時代の經濟學の歴史が扱われている。「下巻」の内容として予定されていたのは、当然J.S.ミルから後の時代の經濟學であったであろう。しかし、戦争が近づいてい

た1937年以降の時世の中で、マルクスその他の社会主義思想を含む予定であった「下巻」の刊行は事実上不可能であった。それだけでなく、「上巻」の中で特にマルクスとの関連の深いリカードを扱った章でも、マルクスの理論・思想に則っていることが実際には明らかである箇所でもマルクスの名前は伏せられており（巻末の文献目録においても同様）、また、（搾取、剰余価値といった）マルクス経済学特有の用語の使用は極力抑えられている。マルクス主義が「国禁の思想」とされた1930年代後半から第二次大戦中の「暗い時代」にも細々と研究を続けていた日本の古典派経済学研究者の多くは、このような形で著書や論文を発表することを余儀なくされた。また彼等のうちには、こうした形での研究発表に替えて、まだ日本語訳の存在しなかった経済学史上の第一次文献の翻訳にいそしむ者も少なくなかった。実際、マイナーな文献も含めて相当数の経済学史上の古典がこの時代に初めて日本語に訳された。

結局『経済学史概要 下巻』を刊行しなかった舞出が、大戦末期に近づきつつあった6年後の1943年に刊行した『理論経済学概要』は、マルクスの経済学説は「全体的に誤謬であった」（舞出1943, p.51）とし、資本家の手腕に企業収益の源泉を認め労働価値説を否定する立場をとっているが、これは、彼のマルクス経済学者としての立場とも、『経済学史概要 上巻』でのリカード解釈とも、また終戦後の彼の少数の著作物におけるリカードやマルクスに対する立場とも、相容れない。大内兵衛は、全体としては本書を高く評価しつつも、これを本書の「欠点」（大内1959, p.298）とし、その由来を第二次大戦中の日本の経済学界でマルクスに替わって流行した同じドイツ語圏のシュンペーターの経済学に求めている。このような評価の妥当性はともかくとして、本書はファシズム下で弾圧を免れようとした「マルクス経済学」のひとつのあり方を示しているのかもしれない。

ところで、戦後になってから舞出が発表した論文は、1952年3月に60歳で東京大学を定年退官して学習院大学に再就職した翌々年の1954年に同大学紀要に発表した「マルクスとリカード——地代論、価値論及び蓄積論を中心として」のみであった。日本の大学では、大学に新たに奉職した教員は着任後まもなくその大学の当該学部の紀要に少なくとも一本は論文を（いわば就職挨拶論文として）寄稿するという慣わしのようなものが存在したが、舞出の本論文も恐らくそのような趣旨で執筆された唯一の論文であったと思われる。但しその内容は戦前の若い頃からの彼の研究に含まれる内容の単なる反芻でしかなく、

本論文執筆のための新たな研究の成果を盛り込んだものではなかった。真実はこの論文を評して「老大家の余燼とも言うべきもの」と言っている（真実 1965, p.31）。また舞出が定年後に新たに刊行した著書としては、後任者の横山正彦（1917-1986。同大学卒業から5年後の1946年より1978年の定年退官まで同助教授・教授として舞出の退官後も長い間戦後の東京大学で経済学史を担当する。戦後の日本で活動した幾多のマルクス経済学者や古典経済学史研究者——そのうちの数人はなお現役——を育成したが、定年退官後の東京大学に経済学史担当の後任者を残すことができず、同大学経済学部にはすでに30年以上にもわたって経済学史担当の専任教官がいない。）との共著『経済学史』（1955年、弘文堂）があるのみである。本書の第6-8章が戦前に予定されていたながら結局出版されなかった『経済学史概要 下巻』の内容に相当すると考えられる。「あとがき」に両著者が記しているところによれば、第5章までは舞出の戦前の著書の内容を横山が要約したものである。また、リカードからマルクスまでの社会主義的傾向の経済学（第6章）とマルクス経済学（第7章）は横山の筆による。最後の第8章はドイツ歴史学派を扱っている。

舞出の学問的キャリアを全体として眺めてみると、彼は、リカード研究に関してはたしかに、大学の講義との往還を繰り返しながら十数年という長い年月をかけて彫琢された成果を仕上げるという「長期粘着型」（真実 1965, p.15）であったと言えるであろう。しかし、彼は研究者としてはかなり短命な部類に属すると言わなければならない。リカード研究を含む経済学史の通史を書き上げるという作業がひとまず完了してしまうと、同一テーマの延長にせよ別のテーマへの着手にせよ、その後に新たな研究の展開を図るということはなく、第二次世界大戦と戦後の混乱という困難な時期と重なる40歳代半ば以降の20有余年のキャリアの中で、新しい研究成果は実質的に皆無であった。

5. 大戦間期のリカード研究から

i) 福田徳三（明治末期から大正初期——1910年前後——の3論文）

「リカードの地代論よりマルクスへ」

（1908年5月16日の中央大学での講演「地代新論」の要項）

本稿での福田の記述から、明治末期の日本においてリカードやマルクスがどのようにに認

識されていたのかの一端が垣間見えるのかもしれない。本稿はリカードやマルクスといった、当時としてもすでに過去の時代に属する経済学について地代論を切り口に論じたものである。この論文から、福田が同時代にいたるまでの欧米の経済学の動向・流れにかなりの程度通じていたことが伺われる。福田は、彼等の経済学を性格付けるにあたって、リカードもマルクスもともにユダヤ人であったことを重視している。特にリカードについては、その自由貿易論、地代論を彼のユダヤ的性格と結びつけようとしている。しかし日本人ないし日本の学者にとってはユダヤ人問題は非常に疎遠なものであり、彼もこの問題をまったくのよそ事として観察している。他方、地主階級の利害が社会全体の利害に反するというリカードの地代論の社会主義的インプリケーションをもって、ここにリカードとマルクスとの繋がりを見ようとする。これは、リカードの地代論は地主階級を弁護するものとした後の河上の解釈と正反対である。しかし、リカードは土地所有を問題視するところまで行かなかったが、ここまで行ったのはマルクスである、という意味で福田は両者のあいだに継承関係を見ようとする。

「価値の原因と尺度とに関するマルサスとリカードとの論争」

(初出『國民經濟雜誌』神戸高等商業學校、現神戸大学、1912年)

本稿で福田はスミスの源流から分岐した二本の流れとして学史の大筋を捉える。マルサスとリカードの価値論上の対立は100年前からいまだに未決の問題を含む。オリジナルに立ち返る学史研究の意義を強調する。このような研究のスタンスは福田によってようやくこの時期に確立され、日本における研究を本格化させた。この論文が明治が終わって大正に入った年に出ていることは象徴的である。福田は引用にあたってリカードについてもマルサスについても、どの程度の厳密さであったかは別として、逐一原典の各版対照を行っている。リカードの『原理』初版から第三版にかけてのテキストの変遷を追い、19世紀末に Bonar や J.H. Hollander の手によって編集・刊行されていたマルサス、マカロック、トラウアへの書簡を参照して、リカードが労働価値論から J.S. Mill 流の生産費価値説に接近したと主張する。マーシャルのリカード解釈を妥当と認めていたのであろう。この時にはすでに Hollander の 1914 年の著書の原型となった研究論文も発表されていた。また、マルサスについてもその『原理』の初版と第二版を対比して両者間の相違に注目している。

1827年の *Definitions* および没後の36年に出た『原理』第二版における価値の原因と尺度の区別に着目している。福田によれば、スミスもリカードもまた以前のマルサスも一様にこの二つを混同していた。リカード晩年の価値論における費用論的傾斜を徹底させて費用価値論を確立したのがJ.S. ミルである。効用理論はこれに対するアンチとして起こったとし、この両者の対比が本論文後半のテーマとなる。経済学におけるリカードとマルサスの後世における受け止められ方の相違について論じ、リカードとは対照的にマルサスは経済学者としては顧みられなかったという。その一因は人口論学者として有名になりすぎたことにある。また、マルサスは意見の変化が大きかったこと、そして、彼の文章が難解であったこともその原因である。最後に、「鉄の両刃」のたとえを引用して、マーシャルの効用価値論と費用価値論の統合論（『経済学原理』第五篇「需要、供給および価値の一般的関係」第三章「正常な需要と供給の均衡」）を高く評価している。しかし福田は折衷説からは距離を置き、結局効用説と費用説との折衷も、効用理論そのものも棄却して、ではどうすべきかという問いかけをもって本稿を終えている。

「リカード経済原論の中心問題」

（初出『国民経済雑誌』神戸高等商業学校、現神戸大学、1913年）

福田は本論文で、リカードの主著を理論の体系と捉えその中心が何かを探ろうとする、明治期までのリカードの受け止め方とはまったく異なるアプローチを示している。価値の根本原理の適用としての分配の問題がリカードの『原理』の中心問題であるとする。価値論はそれ自体としてではなく分配論の基礎であるからこそ意味があり重要なのである。リカードが『原理』の冒頭に掲げた労働価値論の命題の重点を、価値がもつばら生産過程において定まり分配過程（とりわけ労賃の高低、騰落）は価値決定にはかかわらないとした点に求める。これは、ただ単なる労働量による価値の決定から一步踏み込んだ読みである。また、価値決定の分配からの独立性を見落とすと地代論の理解も誤ると言う。このような立言は、日本においてこの時代までリカードの理論のうち地代論が単独で比較的多く取り上げられていたことを意識したものであろう。その取り上げられ方の不適切さを価値論の理解にまで遡って解明しようとする点に、本稿の当時としての斬新さがある。福田が明治末から大正初めの時期にリカード経済学の基本性格とその学説史的位置づけについて先駆

的な業績を残したのは、彼が広く欧米の経済学文献を渉猟し経済学の流れについてこの時代の日本の研究者としては卓抜した認識を有していたからと思われる。

リカードの理論において生産が価値決定に占める位置の大きさは対照的に、彼の生産論そのものはきわめて単純明瞭でとりたてて多くのスペースを割いて論じるべき内容はなかった。これが彼の生産重視の理論の性格を見誤らせる根本原因だと福田は言う。彼は、第一章後半の価値修正論と価値尺度論、そして第二章から第六章までのそれぞれにおける最初の原則の適用の差違を論じ、これをもって経済理論の本体とする。リカードの経済学とは「価値の根本原則の分配（および交換）行程上に於ける運用の研究」に他ならない。

ii) 河上 肇（『経済学大綱』改造社、1928年、「序」からの抜粋）

本書は上篇（「資本家的社會の解剖」と下篇（「資本家的經濟學の發展」）からなり、それぞれ河上が本書刊行と同年の4月に京都帝國大學を辞職するまで同大学で行っていた経済原論と経済学史の講義ノートがもとになっている。リカードについては下篇第三章の第二節で論じられているのみであり、河上の経済学研究の集大成とも言うべき本書におけるリカード論のこのような小さな比重（900ページ中30ページ）は、そのまま彼の経済学研究におけるリカードの位置を表しているといえるであろう。にもかかわらず、河上が大正後期から昭和初期にかけての日本におけるリカード研究の興隆に大きな役割を演じたのは、この時代の彼のマルクス経済学研究の絶大な影響力によるところが大きい。リカードはマルクスとともに、マルクスの最も重要な学説史的源泉としていわばマルクスの影として、読まれ研究された。河上自身はリカードを自分では専門的研究の対象とすることはなかったが、しかし、彼にとってリカードはマルクスを研究する上で常に最も重要な存在の一人と考えられていたはずである。であればこそ、彼がマルクスの理論への傾斜を深めていた1920年代はじめに、京都帝國大學での彼の有能な弟子たちにいわば自分に代わってリカードの専門的研究を担うべく指導して、本序論でも取り上げた堀 經夫や森耕二郎といったその時代の代表的なリカード研究者を育てたのである。戦前期の日本でのリカード研究の進展に果たした河上の役割は、自らの研究成果によるというよりも、このような教育者としての間接的なものであった。そこで本書では、河上の経済理論と経済学史双方の研究の「総決算」とも言うべきこの著作のうち、直接的にリカードを論じた部分ではな

くこの「総決算」にいたるまでの過程について自ら語っている「序」の一部を抜粋して紹介することにする。ここには河上の学者・思想家としての人となりや彼の思想的遍歴ともなう研究の経過、また、経済理論と経済学史の研究に彼がどのような意義を見いだしていたかが、簡潔に示されており、彼の指導の下でリカード研究に取り組んだ弟子たちの仕事のメンタルな背景の一端をうかがい知ることができるように思われる。

iii) 小泉信三 (『デキッド・リカードの経済学』(同著『アダム・スミス、マルサス、リカード 正統派経済学研究』岩波書店、1934年、の同タイトルの第三篇からの抜粋)

小泉のリカード研究は堀と同じく1920年代を通じて集中的に遂行された。堀が河上にならってマルクス(とりわけ当時まだ全体が邦訳されていなかった『剰余価値学説史』)を評価基準としてリカードのテキストを分析し、学説史的に位置付けようとしたのに対して、福田の強い学問的影響を受けた小泉のリカード研究はマルクスを批判するためにその源流(「原罪」)に遡るという根本的な問題意識から出発するものであった。同時に、リカード以後にドイツでマルクスに先立ってマルクスの経済理論の重要点(例えば剰余価値論、絶対地代論)を先取りの展開していたとされるロートベルトゥスを、小泉は最初の研究対象にとりあげ、その成果をリカード研究にも生かそうとした。また、小泉のリカード研究は、堀の場合と同様、主要な研究対象であった原典すなわち『原理』の翻訳を進めることでもあった。彼はまずその部分訳を慶應義塾大学の紀要である『三田學會雑誌』に順次掲載し、これらをもつて1928年に岩波書店から文庫本として刊行するとともに、翌1929年には20年代に書きためた論考をまとめて『リカード研究』として鐵塔書院から出版している。最終的な成果のまとめも堀の場合とほぼ同時期であり同じパターンであった。

小泉のリカード研究は実質的には以上をもって終わったと考えられるが、本序論で紹介する上記の論考は、彼が『原理』の邦訳を1930年に同じ岩波書店から刊行されていた「経済学古典叢書」の一冊として再刊するに当たって付した解題を、後になってさらに拡大して展開したものである。体裁上は研究論文ではなく一般読者向けに書かれたリカード全般についての解説であるが、ここには20年代に小泉がなしたリカード研究の成果と主張が総合的に盛り込まれている。伝記的・文献史的な記述を含む部分は省略して、彼の20年代の研究との関連が比較的大きいと思われる部分を中心に訳出した。以下は、訳出紹介

た部分についての若干のコメントである。

リカードの経済学研究の動機となった当時の時事問題として「地金騰貴問題」と「穀物法問題」が最初に取り上げられているが、特に前者では、リカードの経済学者としての最初の登場から晩年にいたるまで彼が当時の通貨・金融問題について論じた著作がほぼ網羅的に紹介され、「通貨問題はリカードの経済学者としての生涯と特別の因縁を有した」ことが示されている。小泉のリカード研究の同時代の他の研究者たち（特に堀、森および舞出）との顕著な相違の一つは、彼が扱った主題の多様性にある（ただし、租税論と外国貿易論は含まれなかった。）。特にリカードの貨幣・金融論を一つの独立した研究テーマとした点は、末永（1934）を除くと、この時代のリカード研究のなかでは例外的であった。これは、ここに名前を挙げた小泉を除く他の研究者たちが、この時代にリカードについて論じたその他の研究者たちの多くとともに、マルクスを参照基準としていたことによると思われる。

マルクスはリカードの価値と分配の理論については詳細な批判的検討をしているが、リカードが経済学者としての生涯にわたって残した貨幣・金融関係の著述を全体として取り上げて論じたことは一度もなかった。リカードの通貨問題についての発言にマルクスが言及した唯一の例外は、『経済学批判』第二章の最後に付した「C. 流通手段と貨幣にかんする諸理論」と題する付論における歴史的スケッチである。そこで彼は、「地金の高価」の一部に関連してリカードの貨幣価値の理論について批判的なコメントを加えているが、マルクスのコメントはこのパンフレットにおけるリカードの論旨を理解した上でのものとは思えないし、まして、マルクスが『地金の高価』以後のリカードの貨幣・金融論関係の著作をこのパンフレットとの関連において検討したことはまったくなかった。上記の末永の論文は小泉の研究とは別の意味で戦前のリカード貨幣論についての少数の研究であるが、その全体の論調は上記のマルクスの付論に則ってリカードの通貨論の矛盾をあげつらうというものであり、リカードの貨幣・金融論の研究の意義をむしろ否定することになっているように思われる。マルクスの影響力が圧倒的であった日本のリカード研究において、このようなリカード貨幣論の扱い（むしろ無視）はこの時期にとどまらず、戦後も長く続いたと言ってよい。こうした中でリカード貨幣論（ないしさらに広くは地金論争）についての研究を担ったのは、マルクスを参照基準とすることのない（ないし、マルクスに対抗する立場を取る）少数派の研究者たちであった。この意味で小泉によるリカード貨幣論の紹

介・吟味は、1931年の小畑の翻訳（前述）とともに、注目に値するであろう。

リカードの価値と分配の理論についても、小泉は堀・森・舞出といったマルクスを理論的拠点とする同時代の他の研究者たちとは異なって、価値論が分配論の前提ないし基礎であるとは考えず、むしろ反対に分配論とりわけ利潤論が価値論の基礎に置かれていること、つまり、リカードの価値論が利潤を前提として成り立っていることを、『利潤論』および『原理』の価値論の分析によって主張しようとする。すなわちリカードにおいては利潤しかも一定の平均率における利潤と賃金・利潤の相反的な関係とが、何らの説明も与えられないままに価値論の前提とされていることを指摘する。

小泉は、20年代初頭から始めた彼のリカード研究においてすでに、リカードが『原理』第一章の後半部分において投下労働による商品価値の決定に加えた種々の修正を根拠にして、正統派経済学における価値論はすでにリカードにおいて、投下労働ではなくむしろ生産費を価値決定の原理とする理論としての性格を持っていたと主張していた。そして、リカードからマーシャルまでの19世紀のイギリス正統派経済学の歴史（小泉が重視するのは、Senior, J.S. Mill, Cairnes, Jevons, Marshall）における価値論の変遷を、リカードの理論がもともと本質的に含んでいた生産費理論が労働価値論を押しつけて前面に出てくる過程と捉える。

また、19世紀70年代のいわゆる限界革命の時代に提起された新たな限界効用価値論も、交換理論の対象を交換の対象となりうるあらゆる種類の財貨に拡張することによって、労働価値論ないし費用価値論をそのうちに特殊なケースとして包摂する、より一般的な理論として捉えようとする。したがって、小泉の観点からすれば、効用価値論は費用価値論と対立しこれと両立不可能なものなのではない。ジェヴォンズらの提起した理論は古典派理論に革命的な転換をもたらしたものではなく、後者に設定されていた特殊な条件を解除して理論の対象を拡充し交換の現象をより精緻に観察しただけのものに過ぎず、その革新性は限定的なものとして捉えるべきだとされる。こうして、マルクスによりむしろ否定的に捉えられた古典派価値論の側面に照明を当てることによって、マーシャルにいたるリカード価値論を生産費説とする解釈を妥当とする。対照的に、小泉のこのような立場からすれば、マルクスの価値論はリカードのそれを正統に継承したものというよりも、むしろその非本質的な側面を拡大再生産しようとしたという意味で、「リカードオから離れることに依

失敗」したと位置付けられる。

iv) 堀 經夫 (『労賃論』、『理論経済学の成立——リカードの価値論と分配論』弘文堂、1958年、第四章)

堀のこの論考は形の上は専門論文ではなく、彼の上掲著書の中のひとつの章であり、リカードの『原理』第五章に述べられている労賃論の解説を趣旨とするものであるが、しかしその内容は当該章に書かれていることの単なる要約的説明ではなく、リカードの労賃論の賃金基金説や賃金鉄則説との関係いかん (これらの問題は日本でリカードが本格的に研究されるようになった1920年代からの係争問題であった)、自然賃金と市場賃金の関係、また、人口原理の労賃論への適用におけるマルサスとリカードとの相違、といったかなり専門的な諸問題について独自の解釈も交えつつ論じられている。本書の原型である1938年刊行の『経済原論』の対応する節を大幅に加筆修正したものであるが、その程度は他の諸章での加筆修正をはるかに上回っている。本章は上掲著書に含まれる他の諸章とはやや異なって研究的性格の強い章であり、また分量的にも他の諸章を圧倒する長さであり、ややアンバランスな印象を与える章である。これは著者が『リカードの価値論及び其の批判史』以来価値論とならんで労賃論の研究に特に力を注いできた結果なのであろう (その考えられる理由については前述)。こういうわけで、堀が戦前以来継続してきた彼のリカード研究の独自の成果として、彼の著作の中の一章にすぎないこの「労賃論」を他の諸章から切り離してここに単独で紹介することにした。

リカードはスミスに従って、市場での諸商品の交換はその時々需要と供給の関係によって定まる市場価格によって行われるが、この市場価格は、需給関係の変動 (調整) によってどの産業にも均等の収益をもたらす自然価格に長期的・平均的には収斂するものと考えた。つまり、一般商品の場合には、市場価格は自然価格を中心として上下に変動し、その結果後者が前者の収斂点として機能する。しかしリカードは、「労働」という特別な商品については、その自然価格 (賃金) と市場価格 (賃金) との関係がこのように捉えるのではなく、前者は後者が長期的にはそれ以下に下落することのできない下限をなすと捉えた、と堀は言う。スラッファは彼の編集した『原理』への「序論」において、リカードが、自然価格と市場価格の関係にかんする『原理』第四章のテキストをそれまで一体をなして

いた第五章「労賃について」から刊行直前になって切り離れた、ということを示明らかにした (Ricardo 1951, p. xxvi)。堀は、リカードがこのような措置を取ったのは、「労働」という商品の自然価格と市場価格の関係が他の一般商品のそれとは異なることに気づいたからである、と言う。また、市場賃金の下限として機能する自然賃金は決して一定の固定した基準として存在するのではなく、それ自体が社会の状態とともに変化するものである。

自然賃金の大きさは労働者の生存と世代的な再生産のために使用しうる生活物資の価格によって決まるのであるから、原理的には労働者の消費対象となりうるあらゆる種類の消費財が自然賃金の大きさに関わりを持つといえるであろう。しかし、リカードは便宜品・奢侈品がこの点において持ちうる意義をほとんど皆無と見なし、自然賃金の決定に関係するのは事実上生活必需品のみ、特にその中心である食料それも主食であるパンないしその原料である小麦の価格のみ、と考えた。リカードを含む古典派経済学における労働の自然価格というものが、労働者にどのような生活を許すものであったか、想像に難くないであろう。だとすれば、自然労賃は市場労賃の上下変動の中心ではなく、後者が長い間それ以下に低下することのできない下限と捉えられていた、という堀の解釈は妥当なものとも認めうるであろう。

賃金の変動に影響を与える一方の要因は「労働」という商品に対する需要であるが、この需要の動向を左右するのが資本の大きさである。『原理』第三版で新たに付加された第三十一章「機械について」では、労働に対する需要をなすのは資本総額ではなくそのうちの流動部分のみであるとされている。しかし、労賃にかんする第五章では、リカードの機械についての見解が変化（）する前と同じように、投下される資本の全体が労働に対する需要を表し、従って前者の増減がそのまま後者の増減となるとされている。こうしてリカードの見解が不明瞭になっている点を堀は指摘する。リカードは彼の著作全体に含まれるこのような齟齬・前後撞着に対してはむしろ鈍感であったのではないか。

いずれにしても賃金として労働者に支払われる元本は資本蓄積にともなって増加して行くのであるから、リカードの労賃論はいわゆる賃金基金説とは異質なものと捉えられる。リカードの労賃論と賃金基金説との関係は今では議論の対象にすらならない問題であるが、戦前のリカード研究においては一時期大きな係争問題とされたようであり、堀の研究においてもこの関係は一大問題をなしていた。堀はリカードの労賃論が賃金基金説的性格

を有することは否定するが、これに対して、リカードの労賃論はラッサールの唱えた賃金鉄則説と符合するという。なぜなら、リカードによれば、市場労賃の昂騰は、労働者の生活水準の向上に寄与するよりも、むしろより多くの食料の消費と労働者人口の増加を促し、結局労賃をその大部分が食料（しかも主食）の確保に費やされる自然労賃の水準まで引き下げるからである（人口原則の作用）。リカードは「進歩しつつある社会」において資本の増加が人口の増加を上回って市場賃金が高騰したとき、労働者たちが従前通りの生活様式を続けて人口を増加させるよりも、自らの生活様式を改善して自然賃金そのものを上昇させ賃金の下降を回避することを望んだが、現実にはマルサスの唱える人口原則が圧倒的な力で作用すると考え、実質的には生存費賃金に近い自然賃金そのものが向上することについては悲観的であった。しかし、望み薄と認めざるを得なかったとはいえ、リカードは、労働者達に人口抑制を説くことによってではなく彼等の生活様式そのものの向上を促すことによって、上昇した労賃が維持されることを期待したという意味で、労賃の運動への人口原則の適用にあたってマルサスよりも柔軟な考え方をしていたと言えるかもしれない。

v) 森耕二郎（『リカード価値論の研究』岩波書店、1926年、抜粋）

ここで紹介するのは500ページをややこえるこの著作からの一部抜粋である。この著作は、リカードの価値論を中心とする研究であり、この点において同時代の他のリカード研究書には見られないユニークな特徴を持つものとなっている。だがこのために、この著作ではリカード価値論に関連する諸問題が網羅的に論じられることになっており、現在のリカード研究の水準から見ればもはや敢えて顧みるに値しないと思われる記述も多く含まれている。本書に収録するにあたって、この著作のうちから今日においてもなお独自性を主張しうるように思われるいくつかの部分抜粋して取りだし、森および森を含む1920年代の日本におけるリカード研究の特質の一端を示すことを心がけた。

この著作はリカードの価値論を主題とする専門研究であるが、しかし森は『原理』の冒頭に置かれた抽象的な価値の理論をそれ自体として吟味することを目的としているのではない。価値論は、リカード本人が『原理』の序論の最初に「経済学を中心問題」(Ricardo1951, p.5)として述べている国民生産物の三階級への分配を解明するための基礎として、はじめてその存在意義が認められるのである。森もリカードと同じく彼の価値論研究の意義を

この点に置くことを強調する。森がリカード研究の参照点としていたマルクスは、当時日本でもすでに知られていた1857—58年の『経済学批判要綱』への序説(Einleitung)の「2. 分配・交換・消費に対する生産の一般的関係」の中で、生産と分配が表裏一体のものであることを強調し、「分配」を経済学の主要課題としたリカードを「すぐれて生産の経済学者」(Marx1976, S.33)と呼んでいる。マルクスが資本主義の下での生産と分配を明確に表裏一体のものと捉えようとしたことは、『資本論』全三部の構成を考えれば明らかである。これらのことから、マルクスを参照基準としたリカード研究にあっては、リカードにおいても分配の問題は当然にも価値論とそれに基づく生産の理論(マルクスにあっては剰余価値論)を前提として考察されるものと考えられたであろう。事実、「リカードの剰余価値論」について論じた研究も(戦前に限らず戦後においても)存在した。しかし森は、リカードにおいては生産の理論が欠如しており生産と分配は一体のものとしては捉えられていないと主張する(森1926, p.6-7)。森は彼独自にリカードのテキストを読み込むことにより、このようなリカードの経済学の性格そのものにかかわる重大な問題において、彼が強い影響下にあったマルクスとは異なる見解を打ち出しているのである。リカードへの関心がマルクスを介して導入されたとはいえ、ただ単にマルクスに依拠するのではなくリカード本人のテキストそのものから独自の解釈を引き出すという、現代にまで連なる日本の学史研究のある部分の特徴付けるひとつのスタイルがここに見いだされるように思われる。ただし、堀の場合と同じく森のリカード研究も全体としてはマルクスの影響下にあったことは否定できない。森にあっては、マルクスはリカードの理論の完成者であり、後者の歴史的(学説史的)意義は前者からの距離をもって測られる、というのが基本的な論調である。

明治期以来の日本で行われてきた経済学の研究はほぼ例外なく欧米起源の理論の研究であり、一切の出発点はヨーロッパ諸言語で書かれた原典を正確に読解し翻訳することであった。またこのような作業において補助的な手段として用いられたのが、同じく欧米起源の二次研究文献であった(本序論第3節のiii)のc)を参照)。日本における経済学の研究は概してこのような段階にとどまったままで、これを抜け出すにはなかなかいなかった。日本人の研究者が著書や論文として発表したものも、実は外国の著述家たちの書いたものの単なる翻訳かあるいはせいぜいそれらを敷衍して日本語で書き表したに過ぎない、ということも決して稀ではなかった(Nishizawa2012, p.313にはその驚くべき例が示

されている)。このような刊行物であっても日本国内では、外国語文献に直接に接することのできない広い読者層に欧米の経済学についての知識や関心を広めるといふ一定の意味を持ち得た。しかしもちろん、こうした刊行物を逆にヨーロッパ言語に翻訳して海外に発信しても何の意味ももちえなかったであろう。オリジナル・ソースを外から導入することから出発せざるを得なかった近代日本の経済学が、ある期間を通して負わざるを得なかった一種の宿命と言えるかもしれない（これに似たことは、程度の差こそあれ第二次大戦を越えて戦後の時代にいたるまで長く尾を引いた）。こういう状況を変えて行く上で大きな役割を果たしたのが、明治末期（20世紀への転換期）から旺盛な執筆活動を開始した福田徳三の「原典主義」であった。福田は現在の慶應義塾大学や一橋大学で多数の優秀な人材を育成し、彼等を通じて日本の経済学研究が徐々に上記のような段階を脱して行くのに貢献した。大戦間期の日本のリカード研究の世界では、なお欧米の研究文献が「権威」としてリカード本人のテキストの解釈に大きな影響を及ぼしており、日本ではその二番煎じの水準を越えられない「リカード研究」も例外ではなかった（福田は没する前年の1929年に書いた堀の著書への前掲書評の中で、こうした状況を嘆くとともに、堀の研究がその例外をなしていることを称賛している。）。

森は本書でその一部を訳出・紹介する『リカード価値論の研究』（1926年）の巻末に附録として18ページにわたる「参考引用書目」のリストを掲げている。これを見ると彼が本書に結実する研究の過程で、リカードその他の第一次文献をどの範囲までまたいかなる刊本によって参照していたか、そして、どのような国内外の研究文献を参照していたかが分かる。このリストが長大であるのは参考文献が多数にのぼるからではなく、挙げられている文献の多くに森が簡単なコメントを付しているからである。このコメントから、一次文献・二次文献に森がどのように接していたかをうかがい知ることができる。ちなみに日本人の研究としてあがっているのは、小泉・堀・河上・舞出のもののみである（いずれも本書での紹介と検討の対象）。欧米のリカード研究の「権威」として挙げられている著述家のうち、同時代に森以外によっても多く参照された重要な研究者は、ゴナー、キャン、J.H. ホランダール、ディールであり、更に範囲を広げれば、マーシャル、ディーツェル、アモンであろう。森は、「これらの學者の解釈は現今の學界の大體に於いて承認するところであるように見える」（参考引用書目、p.15）と言い、彼らのリカード解釈が日本の研究

者のあいだで広く受け入れられている現状を語っている。だが続いて彼は、「しかし私はこれらの解釈、批評が果たしてリカードの価値説の真意を克く伝えたものであるかに疑を有つてゐる。」(同)と言ひ、当時の日本の学界で信憑性における「権威」として参照されることの多かった欧米の二次研究文献を、そのまま受け入れるのではなくこれらに一定の距離を取ることを表明している。先に見たマルクスからの実質上の部分的な乖離と相俟つて、欧米の高名な著述家たちによる二次研究文献に対するこのようなスタンスもまた、「リカードの本格的導入期ないし定着期」(真実 1965, p.5) にふさわしいと言えよう。

vi) 舞出長五郎 (『デキッド・リカード』、『経済學史概要 上巻』岩波書店、1937年、第五章)

ここに紹介する舞出のこの論考は、彼が大学での講義のためのテキストとして使用するために執筆した著作のうちのひとつの章をなすものであるが、この著作に結実するまでの彼の主要な研究テーマがリカードにおかれていたことから、この章が本書の全七章のうち最も大きいスペースを占めている。この章が1937年までの舞出の研究経過と強い繋がりを有していることは、彼が大学で経済学史の講義を開始した翌年の1924年に講義ノートのリカードにかんする部分をもとに作成した最初の研究論文「リカード分配理論概説」(『経済學論集』第三卷第三号)とこの章を対比してみれば明らかである。前者は全六節からなり後者は最終節の「結論」の前に「外國貿易論」と題した一節が付加されて七節構成となっているが、新たに付加されたこの一節以外のすべての節の表題は同じであり、内容的に見ても逐条的な対比が可能である。ただしこのことは、1937年の著作のリカードにかんする章が十数年も前に発表された論文の単なる繰り返しであることを意味するものではない。扱われている論題の選択とその排列という意味での全体の骨格は同一であるとはいえ、はじめから終わりまで各所に加筆修正が施されている。また、舞出が1926年に発表した「リカードの機械論」(同誌第五卷第三号)の成果も最終節の「結論」の一部に取り入れられている。これらの点は、先に舞出の研究者としての経歴を簡単に紹介した際に触れた、彼のリカード研究の特色を具体的に示すものである。

20年代初頭から始められた舞出のリカード研究は、同年代の堀や森の場合と同じく、『剰余価値学説史』をはじめとするマルクスの経済学的著作を基準とするものであった。マル

クスがリカードをどう扱っているかどう評価しているかリカードについて何と言っているかが、彼等自身のリカード解釈を強く制約したとあってよい。リカードの経済学の多様な側面のうちからマルクスが特に取り上げたものが彼等にとっても主要な研究対象として取り上げられ、そうでないものは軽く扱われるか無視されることになった。彼等のリカード研究の全体に対しては、たしかに主題がこのようにして取捨選択されていると言ってよいように思われる。本書の第五章に示される舞出のリカード研究のいわば集大成（のみならず、「戦前におけるリカードの一般的導入の最高水準」とも評される。Cf. 真実 1965, p.25）もこの例に漏れない。経済学史のテキストの中の一つの章でリカードについて論じるのであれば、リカードの経済学の全般についてひととおりの紹介とその歴史的な位置付け・評価を含むことが求められるのではないかとと思われるが、舞出がその各節で扱っているのは、先に触れた「外国貿易論」を含めてリカードの『原理』の「理論的部分」をなす最初の7章の論題つまり「価値と分配の理論」だけである。リカードの経済学に大きなウェイトを占める課税論や貨幣・金融論についてはごくわずかの言及があるだけである。しかもそのごくわずかの言及は、『経済学批判』の付論的部分でマルクスが行った（筆者には誤解に基づくとしか思えない）リカードの貨幣理論の断片に対する批判的評価の事実上の反芻の水準にとどまっている。リカード経済学の特定の側面についての特殊研究においてであれば、研究テーマに直接かかわらない側面を捨象しなければならないし、このことは捨象された側面に対する評価とは無関係であるが、本章のようなリカードの経済学についての一般的な概説において上記のような措置が取られると、主題の取り上げ方がそのままリカードの経済理論の諸側面に対する相対的な評価につながることも考えられるのではないだろうか。まして、舞出の著作が戦前の日本の学界において上の真実の評言に示されるような地位を獲得したとすれば、このことは後の時代まで含めて日本のリカード研究に無視しえない影響を与えたのではないかと考えられる。

堀や森の1920年代のリカード研究がマルクスを参照基準とし、マルクスとの対比、より正確にはマルクスとの距離の測定を主眼とする理論史的な性格を有していたのに対して、舞出は本書の「序論」において、理論をより広い歴史的なコンテキストに置いて検討することが経済学史には求められると、次のように強調する。「経済学史の研究に於いては、経済学説乃至理論のみの考察ではなく、それらをば、それぞれの時代の、従って遂に現代

に至るところの一般歴史の過程に於ける一段階の、所産として理解することがより重要となるのである。」(舞出 1937, p.2) 事実、舞出は森の『リカード価値論の研究』についての書評を含む論考「価値論に関する二研究」(同誌、第五卷第四号、1926年)の中で、全体としては森の研究を高く評価しつつも「なほ多少希望すべき点」として「學説の時代的背景の叙述の今少しく細密ならんことを望むことは出来ぬであらうか。」(p.272-3)と注文をつけている。舞出のこの著作の各章には彼のこのような主張が具体化されているように思われる。しかし本書で訳出・紹介するリカードについての第五章においては、時代背景やその中で経済学者の行動といった、リカード経済学の理解にとっても不可欠と思われる事柄は、本章の中心をなす「価値と分配の理論」の検討の中に埋め込まれており、やや目立たない形でしか論じられていない。マルサスを扱った直前の第四章での時代背景の説明が同時にリカードにも妥当すると見なしたからであろうか。それはともかく、舞出は堀や森とはやや異なった学史研究のスタイルを提唱していたにもかかわらず、結果としては第五章でのリカードの扱いは全体としては堀や森と同じように理論的研究とよべるものになっている。

また舞出のリカード研究が必ずしもマルクスによるリカードの扱いの枠内に全面的にとらわれていたわけではなかったことは、彼が1924年の論文でも1937年の著作でもリカードが『原理』に先立って執筆刊行した『利潤論』を重視していることにも示される。彼は、この両者の対比によって、リカードが主著に先行するパンフレットにおいてすでに、主著においてより体系的な形で示される近代資本主義の三階級間の経済的利害関係のありかたと、資本蓄積の進展にともなうこの関係の長期的な動態を、先取りしていたことを示している。ただし、後のスラッファの解釈に関連するような『利潤論』における実物的剰余把握や労働価値論の未成熟といった問題には特に注目していない。

MEW (*Marx Engels Werke*. 前世紀中葉に、現在進行中の第二次メガ (MEGA, *Marx Engels Gesamtausgabe*) に先立って旧東ドイツから刊行された40数巻の「著作集」。日本語全訳は大月書店より『マルクス=エンゲルス全集』と題して原典の刊行にはほぼ並行するように出版された。今は絶版となっているがオンラインで利用可能である。) から知りうるかぎりでは、マルクスが彼の主要な経済学的著作の中で『利潤論』に言及した例は、『剰余価値学説史』第二巻の中でのリカードの地代論に対する批判的検討の文脈における、何

もコメントのついていない短い章句の引用だけである。それ以外に彼がリカードのこの小冊子に言及したりこれを検討したりした形跡はない。『利潤論』は前述のように日本の学界に比較的早くから知られていたはずであるが、本書で取り上げる戦前の日本でリカード研究を行った研究者のうち、『原理』との関連において『利潤論』の内容に検討を加えたのは、舞出を除くとマルクス主義に対立していた小泉だけであった（前述）。

それはともかく、舞出によれば、リカードが『原理』とそれに先立つ『利潤論』において捉えた近代資本主義における分配をめぐる諸階級間の対抗は、資本蓄積にともなう農産物価格の騰貴によって地代の増加を享受する土地所有者と、この過程の反面として利潤率の減少をこうむる資本家とのあいだの関係を主軸とするものであった。この二つの階級の対立関係の中であって、賃労働者はたしかに穀物価格の騰貴とともに増加する賃金を受け取る。だがこれはただ単に彼らの生活費の高騰を補てんするためだけにすぎず、実質賃金には何らの変化もなく、むしろ、一般的には賃金の上昇が生活費の高騰に遅れる傾向があるとすれば、彼等の実質賃金は低下して労働者は資本家とともに地代上昇の犠牲になるということもできる。こうして舞出は、蓄積過程の進展にともなう分配関係の変化に労働者は資本家に近い立場であって受動的に関与するにすぎない、と主張する。リカードにおける「賃金と利潤の相反関係」がこのようなものであるとすれば、この相反関係は必ずしもこれら二つの収入を取得する両階級間の利害の相反関係さらには対抗関係を含意しない。資本と賃労働の対立関係を軸として資本主義的生産を捉えたマルクスとは異なって、リカードにおいては実質賃金の大きさは両者の争いの対象としては捉えられておらず、また、利潤も労働過程における搾取の結果としてその大きさが決定されるのではなく、(賃金と相反的に変動する)一定の利潤率が所与のものとして最初から前提されているにすぎない。舞出は1924年の彼の最初の論文においても本章においても等しくこれらの点を強調するが、このことは事実上、価値論から労働力商品の導入を介して剰余価値論を展開したマルクスの『資本論』とは異なる、リカード独自の近代資本主義における階級関係の把握を強調することである。

前述のように、本章ではリカードの「価値と分配の理論」の検討の最後の項目が「外国貿易論」とされているが、大戦間期のマルクスの資本主義理論の影響下にあったリカードの経済学史的研究の文脈において、『原理』第七章が取り上げられることはきわめてまれ

であった。これは戦前に限ったことではなく、戦後も長く日本のマルクス経済学の世界ではリカードの外国貿易論が大きな研究のテーマになったことはなかった。理由は貨幣・金融論の場合と同じように、マルクスが彼の諸著作の中でこのテーマを取り上げていない、ということである。マルクスは彼の「経済学批判」体系のプランにしたがって、プランの最初の一部をカバーするにすぎない『資本論』（第一部、初版1867年）やその後続諸巻のためのすべての草稿において、対外的な経済関係を原則として捨象していた。この意味では舞出によるリカードの外国貿易論の検討は注目に値すると言えよう。『原理』第七章と言えばJ.S. ミル以来必ず取り上げられるのが「比較優位の原理」であるが、舞出はこの「原理」にはまったく触れていない。全体として彼はリカードの外国貿易論に対してきわめて批判的な立場を取っている。国際間の資本移動の制限やそれによる国際間での労働価値に基づく商品交換の非妥当性という、リカードが彼の国際貿易論の前提とした一国内の経済関係とは異なる特殊な条件を、舞出は「国際信用組織の幼稚さ」によるにすぎないリカードの時代的制約とか背理と呼んで否認する。また、輸出市場の拡大は利潤率の下落を阻止する有効な手段であると主張するマルサスに反対して、リカードが外国貿易は利潤率に影響を与えないと主張する点を捉えて、穀物法論争においてはその彼が、安価な食料（および原料）の自由な輸入は利潤率の下落を阻止する有効な手段であると主張したことと矛盾する、と指摘する。舞出の個々の主張が正当かどうかは別として、本章でのリカードの外国貿易論の紹介と検討がユニークであることは確かである。

参考文献目録

（大戦間期の日本におけるリカード研究は、下記の Izumo,Sato2014, p.232-5 の 'References' に含まれているので、以下の目録では対象外とする。また、本文中に言及されているリカードその他の経済学史上の古典的著作も、本文中にそのテキストからの引用がなされているものを除いて、以下の目録には含めない。）

Keitaro Amamo(1962), *Bibliography of the Classical Economics, Volumè 2, Part 3, David Ricardo*, The Science Council of Japan, Division of Economics, Commerce & Business Administration, Economic Series No.30

堀 経夫(1973)「リカードゥ研究 50 年の回顧」、『経済学論究』（関西学院大学経済学研究会）第 26 巻 第 4 号

Masashi Izumo, Shigemasa Sato(2014), The reception of Ricardo in Japan, in Gilbert Faccarello, Masashi Izumo (eds.), *The Reception of David Ricardo in Continental Europe and Japan*, Routledge

Karl Marx(1976), *Ökonomische Manuskripte 1857/58*, Marx Engels Gesamtausgabe, II/1・1, Dietz Verlag, Berlin

舞出長五郎 (1943)『理論経済学概要』、岩波書店

真実一男 (1962)「明治および大正前期におけるリカードウ導入史」、経済学年報 (大阪市立大学経済学部) 第 16 集

真実一男 (1965)「大正後期より戦前までのリカードウ導入史」、同第 23 集

Hiroshi Mizuta(1988), Historical Introduction, in Chuhei Sugiyama, Hiroshi Mizuta (eds.), *Enlightenment and Beyond Political Economy comes to Japan*, University of Tokyo Press

Tamotzu Nishizawa(2012), The emergence of the economic science in Japan and the evolution of the textbooks 1860s—1930s, in Massimo M. Angello, Marco E.L. Guidi (eds.), *The Economic Reader Textbooks, manuals and the dissemination of the economic sciences during the nineteenth and early twentieth centuries*, Routledge.

大内兵衛 (1959)『経済学五十年 (上・下)』、東京大学出版会

David Ricardo(1951), Principles of Political Economy and Taxation, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, vol.1, Cambridge

杉原四郎編 (1972)『近代日本の経済思想——古典派経済学導入過程を中心として——』、ミネルヴァ書房

Shiro Sugihara(1988), Economists in Journalism: Liberalism, Nationalism and Their Variants, in Chuhei Sugiyama, Hiroshi Mizuta (eds.), *Enlightenment and Beyond Political Economy comes to Japan*, University of Tokyo Press

Shiro Sugihara, Toshihiko Tanaka (eds.)(1998), *Economic Thought and Modernization in Japan*, Edward Elgar

Tessa Morris-Suzuki(1989), A History of Japanese Economic Thought, Routledge (テッサ・モーリス・鈴木『日本の経済思想——江戸時代から現代まで——』藤井隆至訳、岩波書店、1991年)

田中敏弘 (1991)「堀 經夫博士のリカードウ研究」、同著『堀 經夫博士とその経済学史研究』玄文社、第二章